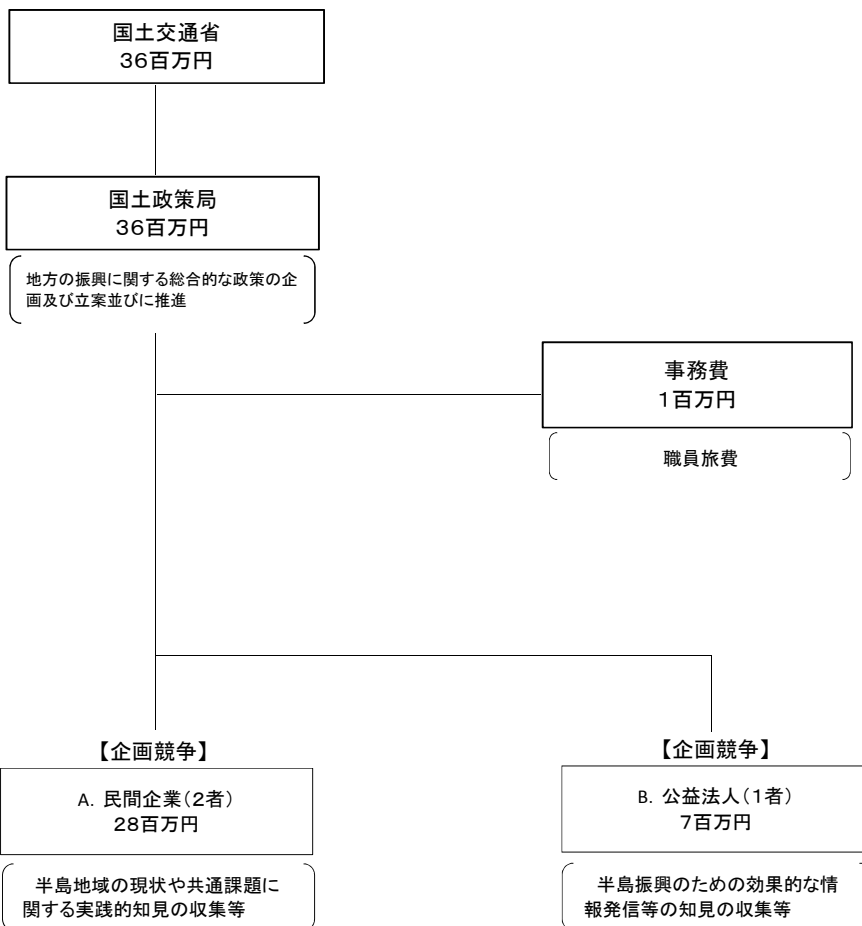


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		半島地域振興等に必要経費		担当部局庁	国土政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課			課長 織田村 達	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	半島振興法第6条、第13条の2、第15条の2			関係する計画、通知等	国土形成計画、半島振興法施行通知				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域産業の低迷、人口減少、高齢化等の進行する半島地域(22道府県、194市町村)において、地域資源や特性を活かして半島地域の主体が連携して実施する取組に対する支援等を行い、地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図る。また、半島地域における社会経済情勢の変化等に対応した基礎調査等を実施し、半島振興法の施行に必要な情報を収集、分析する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト施策に対する支援を行う。(補助率：道府県、市町村：1/2以内、民間団体：1/3以内) ・半島振興法による半島振興施策の実施状況を確認し、評価を行うとともに、半島地域の社会経済情勢その他のデータや先行事例等の収集・分析を行い、半島振興法の施行に必要な情報を収集・分析する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	47	40	36	115	134		
		補正予算	-	-	200				
		前年度から繰越し	-	-	-	200			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲200				
		予備費等	-	-	-				
	計	47	40	36	315	134			
執行額	46	39	36						
執行率(%)	98%	98%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	半島地域の観光入込客数の増加率を1.00以上にする。 ※27年度より、「住民基本台帳人口移動報告」の数値を使った成果目標とする方向で検討中	半島地域の観光入込客数(増加率)と全国の観光入込客数(増加率)の比	成果実績			1	1.1		
		※27年度より、「住民基本台帳人口移動報告」の数値を使った成果指標とする方向で検討中	目標値	1.00以上	1	1	1	-	
			達成度	%	96%	110%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	事業の件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	30		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	12	10	12	10.5		
		計算式	執行額/実施件数		46百万円/4件	38百万円/4件	36百万円/3件	315百万円/30	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1	半島地域の自立的発展に向けた地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進する施策に対する支援を拡充する。要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」127百万円百万円未滿を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	都市・地域づくり推進調査費	15	16						
	半島振興広域連携促進事業費補助金	99	116						
計	115	133							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、同地域の自立的発展や経済の活性化が求められており、近年では各地域で、地域資源(自然環境、農林水産物等)を活かした取組等が活発になってきている。これに伴い、このような取組の発展に必要な知見を広く半島地域全体で共有するニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	条件不利地域である半島地域では、定住人口の流出抑制や交流人口の増加が課題。このため、同地域の自立的発展や経済の活性化が求められており、近年では各地域で、地域資源(自然環境、農林水産物等)を活かした取組等が活発になってきている。これに伴い、このような取組の発展に必要な知見を広く半島地域全体で共有するニーズがあることから、地方自治体、民間等にゆだねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	都市再生・地域再生を推進する手段として、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	実施にあたっては、企画競争・公募を実施し、有識者が構成される有識者委員会での審議を経て選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストに見合った成果があり妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	見積書の提出等により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	コスト削減・効率化に取り組んでいる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△	成果物は、半島地域を有する道府県や半島地域において地域資源を活かした取組等を行う主体等において活用されているが、その効果が他の地域づくり活動の活性化や地域内の広域的な連携まで結びついているとは言い難い。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	個別の活性化活動の担い手育成や半島地域間の連携に着目した支援事業ではその効果が他の地域づくり活動の活性化や地域内の広域的な連携まで結びついているとは言い難かったため、半島の具体的な課題に応じた半島地域全体の方針を検討の上、半島地域の特殊性に起因する課題に対して一体的に取り組むことより、地域全体が活性化するような支援内容に見直した。			
	改善の方向性	「地域のニーズを踏まえつつ、半島振興の方向性を検討し、より実効性のある仕組みづくりを行う」ため、半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的、広域的に推進するソフト施策の支援を行っていく。なお、引き続き多くの半島地域において応用可能で実効性のある成果が得られるよう努めるとともに、事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	平成27年度より新たな支援制度の下に取り組むところであり、地方公共団体等に対して広く周知を行うとともに、実施状況をよくチェックするなど、その効果的・効率的な運用を図る。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成27年度から実施の半島振興広域連携促進事業の更なる活用を促進するため、地方公共団体や民間団体等に対して制度内容等の周知を行うとともに、「その効果的・効率的な運用を図る」ため、地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ本事業を推進する上で必要な制度の拡充を行うこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	166	平成23年度	90	平成24年度	67
平成25年度	269	平成26年度	260		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)アール・ピー・アイ			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	請負	平成26年度半島地域活性化基盤形成に関する調査業務	16			
	計		16	計		0
	B.公益財団法人 日本交通公社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
請負	平成26年度半島地域振興のための効果的な情報発信等に関する調査業務	7				
計		7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アール・ピー・アイ	平成26年度半島地域活性化基盤形成に関する調査業務	16	4	99.9%
2	(株)シンクタンクみらい	平成26年度半島振興対策地域現況分析調査業務	12	3	99.6%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本交通公社	平成26年度半島地域振興のための効果的な情報発信等に関する調査業務	7	3	99.1%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業 (集落活性化推進事業費補助金)		担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度		平成20年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課		課長 織田村 達		
会計区分		一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)					関係する計画、通知等	国土形成計画 (H20.7.4閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略 (H26.12閣議決定)				
主要政策・施策		地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域 (過疎・山村、半島、離島、豪雪の各地域) において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」の形成に資するため、市町村等が行う、将来の生活圏のあり方、全体構想の検討の他、必要となる既存の公共施設を活用した施設改修等に所要の補助を行い、もって地方における集落の活性化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【プランづくり・社会実験】 「小さな拠点」を含む将来の生活圏のあり方の検討、全体構想の検討・策定の他、具体化に向けた社会実験の活動に必要な取組に対して支援する (上限300万円/年、2年間を限度) 【施設の再編・集約】 公益サービス機能を維持確保するため、廃校舎等の遊休施設を活用した既存公共施設の再編・集約に係る改修費の他、再編・集約に伴う廃止施設の除却費について補助する。(補助率 1/2以内)								
実施方法		補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		予算の状況	当初予算	340	290	310	271	325		
			補正予算	-	-	-	-			
			前年度から繰越し	34	25	22	97			
			翌年度へ繰越し	▲ 25	▲ 22	▲ 97				
			予備費等	-	-	-	-			
		計	349	293	235	368	325			
		執行額	275	285	214					
執行率 (%)	79%	97%	91%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
		「小さな拠点」の形成地区数 ※今年度末を目標に策定される地方版総合戦略 (小さな拠点を含むもの) 策定数を考慮した成果目標数とする。 ※平成26年度以前の成果実績については、本事業の前身である「集落活性化推進事業」により施設の再編・集約を実施し完了した地区数を参考値として記載 (「小さな拠点」の形成推進を事業の要件としたのは平成27年度以降のため、参考値)。		成果実績	件	4	10	8		
				目標値	件	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-		
				地方版総合戦略を鑑みつつ、「小さな拠点」の形成数を指標とする。 サブ指標として、施設の利用者数等の定量的目標及びアンケートによる住民評価等の定性的目標を市町村が定め、その達成状況を検証する。						
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		事業の件数 (交付決定)		活動実績	件	11	10	11		
				当初見込み	件	10	10	10	10	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		予算額/箇所数		単位当たりコスト	百万円	31	29	28	14	
				計算式	予算額/箇所数	340/11	290/10	310/11	270/20	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.5	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」315百万円未滿を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	集落活性化推進事業費補助金		270	315						
	都市・地域づくり推進調査費		0	8						
計		270.5	325							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、遊休施設を多く所有している過疎地域等の財政力が弱い地域においてニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	過疎地域等を有する財政力が弱い市町村を支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生に資する事業であることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ハード事業について市町村の負担が1/2以上となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付に当たって、申請書類、工事設計書等を審査し、事業、費用の使途等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了後には完了検査を実施するなどにより、施設の集約という事業目的に沿った使途となっているか確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は再生利用可能な遊休施設を有効に活用するものであり、環境や経済性等の観点から実効性が高い。現状の施設を維持管理することに比べ、遊休施設の活用により複数施設を集約することで、全体的なコストダウンが図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	複数施設を集約することで住民の利便性が向上している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>【農林水産省】 農林水産業やそれに伴う地域の振興を主目的とする取組に重点化することとしている。</p> <p>【国土交通省】 ハード施設整備に重点化し、地域振興に関する特産品開発等のソフト事業、生産加工施設等は対象外としている。</p> <p>【総務省】 農水省、国交省の交付金を活用しない事業に限定している。</p> <p>以上の点を交付要綱に反映。また、内閣府地域創生推進室に「集落等の活性化に関する相談(ワンストップ窓口)」を設置するとともに、「集落課題に関する関係省庁連絡会」における連携体制を強化し、重複を排除。</p>
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	農林水産省		都市農村共生・対流総合対策交付金
総務省		過疎地域等自立活性化推進交付金	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。 ・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 ・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、保有する施設が今後遊休化することが見込まれる。 ・このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的である。 ・今後は、施設の活用実績等の把握に努めるとともに、有効な事例の紹介(フィードバック)や活動が不十分な事例への指導等を検討し、より効率的・効果的な事業となるよう取り組む。
	改善の方向性		・本事業を実施したことによる、住民活動の活性化などの周辺地域への影響等について、現地調査を行い優良事例を紹介する。

外部有識者の所見

下記の過去のレビューにおいて成果目標の設定が適切でないと言われ、その後対処したとの記載があるが、このレビューシートには反映しておらず、成果の実績が不明である。また、補助事業の重複等の問題についても改善解決したとの記載があるが、その他の点も再度確認する必要があるのかもしれない。事業主体が成果実績を報告しないのであれば、何らかのモニタリングを補足する措置が必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

成果目標の設定については、引き続き、外部にわかりやすいように説明していく必要がある。事業についても、関係各省庁と連携して、効果的・効率的な運用を図る。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

「集落活性化推進事業費補助金」の成果目標については、平成26年度秋レビューにおいて、事業の成果と関連が薄いマクロな指標での成果目標となっているとの指摘があったことを踏まえ、平成27年度より成果目標を変更し、事業と目標がリンクし、かつ政府全体の目標と整合する成果指標として、「小さな拠点の形成数」を指標としたところ。なお、平成32年度における目標値については、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)において、「具体的な数値は、各地方公共団体が策定する『地方版総合戦略』を踏まえ設定する」とされていることから、現在地方公共団体において年度末を目途に策定中の「地方版総合戦略」の策定状況を踏まえ、適切な目標値を設定する。成果実績については、外部有識者の所見を踏まえ、本事業の前身である「集落活性化推進事業」により施設の再編・集約を実施し完了した地区数を参考値として記載した。今後、目標値の設定とあわせ、事業の成果を適切に検証しつつ「小さな拠点」の形成を推進していく。
また、補助事業の重複等については、内閣府地方創生推進室に設置したワンストップ窓口や関係省庁連絡会を通じて重複や二重投資の排除に努めているところであり、今後とも効率的な執行に努める。

備考

【平成26年度秋レビューにおける指摘事項】
・「過疎地域等自立活性化推進交付金」「都市農村共生・対流総合対策交付金」「山村振興交付金」「集落活性化推進事業費補助金」の4つの補助金等については、複数ある事業メニューの一部にしか対応しない成果目標となっていたり、事業の成果と関連が薄いマクロな指標での成果目標となっていたりするなど、いずれも成果目標の設定が適切でない認められる。①事業効果が測定できるような定量的成果目標を設定するとともに、成果実績を厳格に検証すべきではないか。
・これらの補助金等の間には、同一の事業を補助対象とするなど、重なる部分があるが、②政策効果を最大限に発揮する観点から、その重なり合いの排除を進めるべきではないか。また、③将来的に補助金自体の統合をできる限り図るべく検討を進めるとともに、自治体が最適な事業を選択できるよう、窓口の一元化を図るべきではないか。

【対応状況】

①指摘を踏まえ、「都市農村共生・対流総合対策交付金」の成果目標については、事業実施主体等において把握可能な成果目標として、地域活動を実施した後(3年後)の参加者の農山漁村への定着率及び施設利用人口の増加割合、研修会等における満足度を新たに追加。
「山村振興交付金」については、「都市農村共生・対流総合対策交付金」の下に整理・統合。成果目標については、山村活性化支援として所得や雇用の増加割合を設定。
「集落活性化推進事業費補助金」の成果目標については、それぞれの「事業」効果に結びつく指標として「小さな拠点の形成数」を設定。なお、事業主体において、施設利用者数等の定量的目標及びアンケートによる住民評価等の定量的目標を設定し、達成状況を検証する。
②指摘を踏まえ、農林水産省は農林水産業やそれを担う地域の振興、国土交通省は既存公共施設を活用した拠点づくり、といった専門的な分野に限定した補助等を行い、総務省はそれらの補助等を活用しない事業を対象に支援することで、それぞれの重なり合いを排除。
「山村振興交付金」については、「都市農村共生・対流総合対策交付金」の下に整理・統合。
③指摘を踏まえ、まち・ひと・しごと創生本部における議論の状況も踏まえつつ、将来的に補助金自体の統合をできる限り図るべく検討を進めるとともに、自治体が最適な事業を選択できるよう、平成27年3月より内閣府地方創生推進室に「集落等の活性化に関する相談窓口(ワンストップ窓口)」を設置。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	169	平成23年度	92	平成24年度	68
平成25年度	270	平成26年度	261		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省 214百万円
(集落活性化推進事業の助成及び助言)

【補助】 A. 地方公共団体(10団体)
交付決定(10団体)+前年度から繰越(2団体)-翌年度へ繰越(2団体)
214百万

(例)平成26年度 補助対象 勝山市
工事費(補助額) 62,316,000円

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福井県勝山市			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
集落活性化推進事業費補助金	老人休養ホーム平泉寺荘及び市民活動センター機能を移転し、第5次勝山市総合計画における公共施設の効率的活用に沿った、児童福祉、高齢者福祉等の複合的施設として整備。	62			
計		62	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県勝山市	老人休養ホーム平泉寺荘及び市民活動センター機能を移転し、第5次勝山市総合計画における公共施設の効率的活用に沿った、児童福祉、高齢者福祉等の複合的施設として整備。	62	—	
2	福島県檜枝岐村	遊休化している老人福祉施設に児童館と児童クラブを集約し、保育と学校放課後今日いうの充実・維持を図るとともに、公益機能の集約による利便性の向上に繋げる。	57	—	
3	山梨県富士川町	一部遊休化している諏訪福祉センターへ町民会館、教育文化会館を集約し、子育て親子の交流の場を拡張し、公益機能と利便性の向上を図る。	24	—	
4	北海道木古内町	遊休化している旧小学校に、文化財保管庫、資料保存庫を集約し郷土資料の収蔵展示を行う。また、レクリエーション体育施設を廃止して、旧小学校の体育館を交流施設として整備する。	22	—	
5	愛知県東栄町	廃校となった小学校校舎へ図書館、公民館を移転させる。町民の交流施設としてカフェスペース機能を持たせて活用する。	12	—	
6	鳥取県琴浦町	新しいこども園開園に伴い廃止となる保育園を改修し、地域子育て支援センター、放課後児童クラブ、シルバー人材センターを集約し、乳幼児の子育て親子から小学生、高齢者の交流の場として地域の活性化を図る。	10	—	
7	福島県檜枝岐村	集約により遊休化する児童館へ、診療所機能と高齢者福祉機能を集約することで、福祉エリアとしての町づくりを進める。	2	—	
8	秋田県男鹿市	廃校となった小学校校舎(一部は児童館として活用中)へ保育園と公民館を集約する。津波浸水地域外であることから防災拠点としても活用可能。	2	—	
9	福島県会津坂下町	児童数の減少により廃校になった小学校校舎へコミュニティセンター等を集約し、地域コミュニティの拠点、世代間交流の場、地域の歴史文化の継承拠点として地域活性化を図る。	2	—	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に要する経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方振興課		課長 織田村 達	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	豪雪地帯対策特別措置法第1条			関係する計画、通知等	豪雪地帯対策基本計画(平成24年12月閣議決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雪地帯対策特別措置法(H24.3改正)及び豪雪地帯対策基本計画(H24.12変更)に基づいた様々な取組により、豪雪地帯の発展と住民の生活向上を図るため、地域の現状と課題の把握を行うとともに、効果的・効率的な克雪体制の実現方策を確立し、総合的な豪雪地帯対策を推進することを目的とする。特に、コンパクト+ネットワークの都市再生・地域再生を実現する観点から、豪雪地帯における共助による除雪体制の構築を推進し、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雪地帯現況分析検討調査 豪雪地帯の現状・課題を把握するため、豪雪地帯の24道府県、532市町村に対して、雪に関する観測結果、雪害の状況、克雪体制の整備状況等の基礎的データに関する調査を実施し、現状の問題・課題を的確に把握する。 ・雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査 平成24年3月に改正された豪雪地帯対策特別措置法及び同年12月に変更された豪雪地帯対策基本計画を踏まえ、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手の確保・育成を通じて、共助等による効果的・効率的な地域除雪体制の整備等を推進するため、先導的で実効性のある地域の実情に即した新たな克雪体制整備の取組について実証調査を実施し、普及に向けた広報資料を作成する。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	34	35	35	35	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	34	35	35	35		
	執行額	-	34	35	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度までに、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合を90%にする	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合(特別豪雪地帯に指定されている201市町村のうち、共助等による除雪体制が整備された市町村の割合)	成果実績	%	60	62	63	
			目標値	%	90	90	90	90
			達成度	%	67%	69%	70%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実証調査実施箇所数	活動実績	箇所	-	13	11		
		当初見込み	箇所	-	10	10	10	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/業務件数	単位当たりコスト	百万円	-	17	18	18	
		計算式	執行額/業務件数	-	33/2	35/2	35/2	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4	0.4	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	都市・地域づくり推進調査費	34	34					
計	34.4	34.4						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の半分を占める豪雪地帯において、豪雪地帯対策を総合的に推進するため、豪雪地帯に係る基礎的データを収集・分析し、今後の豪雪地帯対策の目指すべき方向性、具体的対策を検討するなど、国が実施する必要性の高い事項に重点を置いた調査を実施する。 また、平成24年に改正された豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本計画においても、「除排雪体制の整備（雪処理の担い手確保）」の規定が追加され、より一層効率的な雪害体制の整備を促進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高齢化、過疎化が進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に雪処理作業中の事故が多発している状況である。豪雪地帯対策特別措置法と豪雪地帯対策基本方針においても「除排雪体制の整備（雪処理の担い手の確保）」の規定が追加されており、国が実施する必要性が高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域の自立や地域防災力の向上など地域再生の推進につながることから、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に当たっては、企画競争・公募を実施し、有識者で構成される有識者委員会での審議を経て選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	見積書の提出により事業に不要な支出が予定されていないか精査するとともに、随時、進捗状況について監督している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	- ○	 随時、進捗状況について監督している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	達成度が7割となっているが、今後、平成29年度までに目標値（90%）が達成できるよう、体制整備が遅れている地域の取組を優先的に選定し、選定後は他地域が参考にできる先導的な取組となるよう指導改善を行うとともに、取組成果を広報資料としてまとめて広く周知していく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、ホームページ等で広報することにより、豪雪地帯である道庁や市町村において活動を行う主体等に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
点検・改善結果	点検結果		・国土の半分が豪雪地帯である我が国において、国が広域的に雪国共通の課題を調査・把握し、対策に向けた施策を検討することは効率的である。 ・高齢化が進む豪雪地帯において、雪処理の担い手の確保・育成は喫緊の課題であり、実証調査により効率的・効果的な地域除排雪体制の整備手法を確立し、全国に普及・展開を図る必要がある。 ・さらに、コンパクト＋ネットワークを実現する上で、豪雪地帯においては、冬期の除雪を公助だけでなく、とりわけ建物やその周辺を共助による除雪を行っていく必要がある。その共助による除雪体制を構築することは、地域コミュニティの形成による防災力の向上が図られ、安全・安心な雪国の形成により地方創生に寄与するものである。
	改善の方向性		支援する取組の有効性、汎用性を精査し、調査内容を重点化することで、より効率的・効果的な支援を行っていく。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の	事業の成果が他地域にも普及・展開していくことが肝要であり、調査においても、汎用性を検討するとともに、その普及・展開策の検討を行う。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	共助等による地域除排雪体制の整備を普及・展開させるため、体制整備が遅れている地域の取組を優先的に選定し、選定後は他地域が参考にできる先導的かつ汎用性の高い取組となるよう助言を行うとともに、取組成果を広報資料としてまとめて広く周知する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	262	平成27年度	-
平成28年度	新25-34	平成29年度	262

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
35百万円

きめ細やかな豪雪地帯対策の推進に
要する調査業務に係る企画立案



【企画競争】

A.民間会社(1者)
34百万円

雪に関する観測結果や、克雪体制の整備
状況等の豪雪地帯の現状を的確に把握し、
地域の実情に即した新たな克雪体制整備の
取組について実証調査を実施

事務費
0.5百万円

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.株式会社日本能率協会総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成26年度豪雪地帯現況分析検討調査業 務及び平成26年度雪処理の担い手の確保・ 育成のための克雪体制支援調査業務	34				
計		34	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本能率協会総合研究所	平成26年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	23	2	99.4%
2	株式会社 日本能率協会総合研究所	平成26年度豪雪地帯現況分析検討調査業務	12	2	99.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

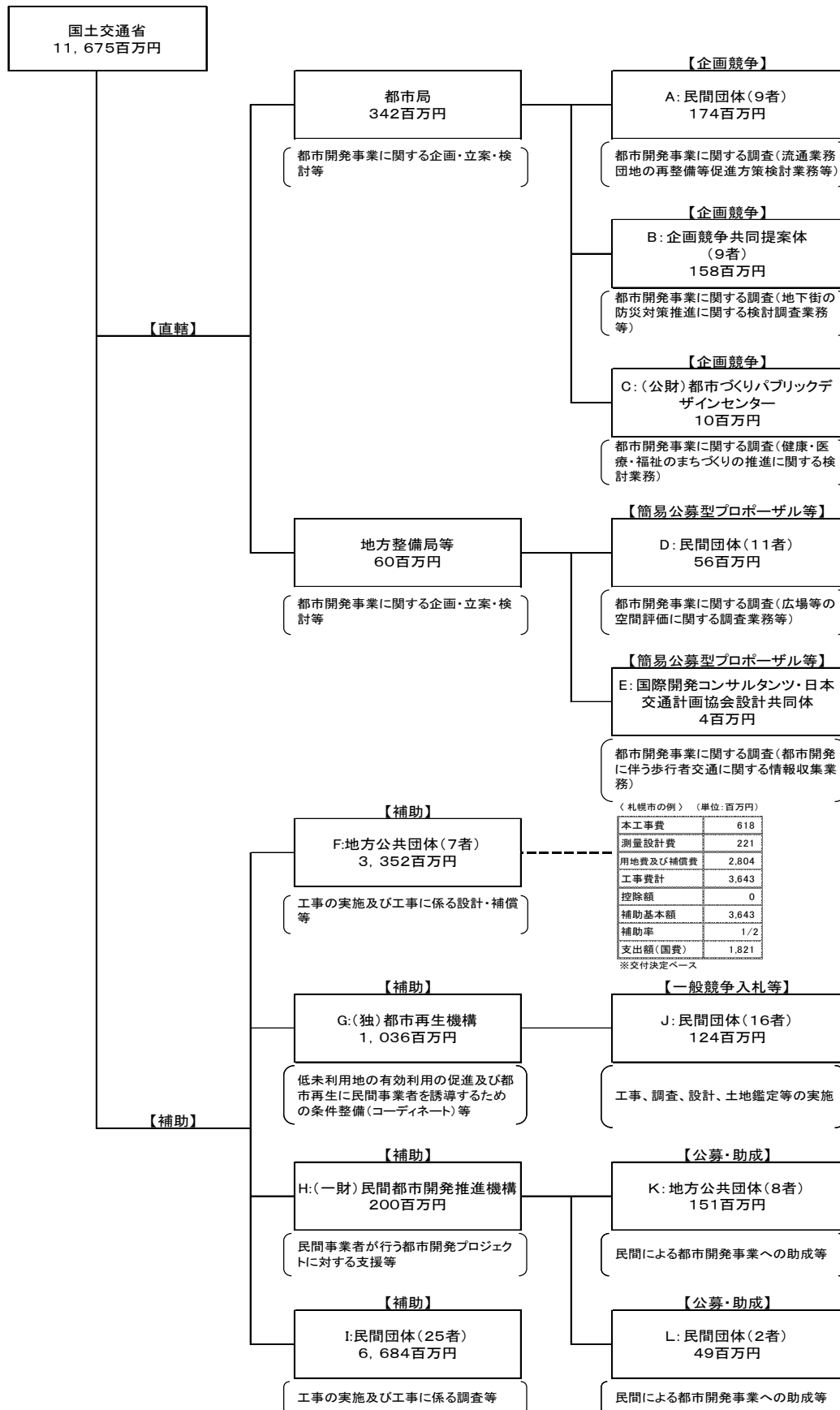
事業名	まちづくり関連事業			担当部局	都市局、住宅局			作成責任者
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局 市街地整備課 まちづくり推進課 街路交通施設課 住宅局 市街地建築課	課長 英直彦 課長 横山征成 課長 神田昌幸 課長 香山幹		
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項			関係する計画、通知等	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱、都市再生推進事業制度要綱・交付要綱、都市機能立地支援事業制度要綱・交付要綱、都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化を図るため、各事業主体によるまちづくり関連事業を支援。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物等の整備を支援する市街地再開発事業、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、まちの拠点となるエリアへの医療・商業等の都市機能施設の整備を支援する都市機能立地支援事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業など(詳細は別添のとおり)。地方公共団体向け補助は、平成22年度から原則、社会資本整備総合交付金に移行。							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	14,115	17,058	19,815	22,112	23,384	
		補正予算	11,000	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	5,015	6,618	3,327	5,642	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 6,618	▲ 3,327	▲ 5,642	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	23,512	20,349	17,500	27,754	23,384	
	執行額	23,295	15,417	11,675	-	-		
執行率 (%)	99%	76%	67%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に都市再生誘発量を14,700ヘクタールまで引き上げる。	都市再生誘発量(基盤整備等により民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	成果実績	ha	9,497	9,917	10,353	
			目標値	ha	-	-	14,700	
			達成度	%	64.6%	67.5%	70.4%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成24年度～28年度の民間都市開発の誘発係数を平均12.0倍とする。	民間都市開発の誘発係数(民都機構がかかわった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	成果実績	倍	3.8	9	8.1	
			目標値	倍	-	-	12	
			達成度	%	31.7%	75%	67.5%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44%まで引き上げる。	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	40	40.5	40.8	
			目標値	%	-	41	-	
			達成度	%	90.9%	92%	92.7%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度まで公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合の85.8%を維持する。(三大都市圏)	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(三大都市圏)	成果実績	%	90.4	90.3	90.5	
			目標値	%	-	-	85.8	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助事業実施箇所(地区)数	活動実績					
			当初見込み	箇所	21	39	38
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	補助事業の執行額/補助事業実施箇所(地区)数	単位当たりコスト					
			計算式	/	11,683/44	15,003/42	11,272/36
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	市街地再開発事業費補助・都市再生推進事業費補助	17,193	17,344	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい日本のための優先課題推進枠」5,610 ・国際競争力強化施設周辺環境整備の充実に伴う増 			
	都市機能立地支援事業費補助	4,000	2,500				
	都市・地域交通戦略推進事業費補助	500	1,621				
	都市再生事業支援利子補給金	-	1,500				
	都市開発事業調査費	419	419				
	計	22,112	23,384				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少・高齢化社会において、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新・集積、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力の強化を図ることは重要な政策課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体、民間等が行う事業に要する費用の一部を国が支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	民間活力を活用した土地の合理的かつ健全な高度利用や都市機能の更新・集積等に資する取組を支援する本事業は、集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化を図る上で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査委託等の支出先選定にあたっては、企画競争・一般競争入札(総合評価)・公募等に手続きを経た上で、学識経験者からなる委員会の意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	比較的大規模なプロジェクトを支援しており、適当な水準と考える。(313百万円/1箇所)	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	交付要綱等に基づき、各実施主体に対し、適正に支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱等に基づき、事業目的の実現に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成26年度の不用率が高い理由は、補助要件となっている立地適正化計画(H26.8.1施行の法定計画)への事業の位置づけの進捗が遅れていること等によるもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は概ね順調に推移しており、目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政策目的の達成に資する事業の実施主体に対し、補助や委託等の手法で支援をすることは効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みとほぼ同数の地区において、事業が実施された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助で整備された施設は広く公共の用に供されている。調査委託で得られた成果を使用して検討会の開催、政策課題の抽出、事業ガイドラインの作成等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	民間活力を活用した集約型都市構造の実現や都市の国際競争力の強化等に資する取組を実施する主体に対し、引き続き必要な支援と適正な執行管理を行う。			
	改善の方向性	公募等の結果により選定・採択される事業については、事業効果の早期発現や十分な事業期間の確保を図る観点から、必要な手続きの早期実施に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善の内容	民間活力を活用した集約型都市構造の実現や都市の国際競争力強化等に資する取組をより一層推進するため、課題を整理した上で、必要な見直しを図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	所見を踏まえ、まちの賑わいの創出や地域価値の向上に繋げるために必要な支援を行うなど、民間活力を活用した集約型都市構造を推進する。また、大都市の国際競争力の強化を図るため、国際競争力強化施設周辺の環境整備を充実させる。				
備考					
主要政策・施策については、都市再生推進事業費補助の一部、都市機能立地支援事業費補助、都市・地域交通戦略推進事業費補助が地方創生に該当。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	146	平成23年度	131	平成24年度	136
平成25年度	271	平成26年度	263		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)計量計画研究所			E.国際開発コンサルタント・日本交通計画協会 設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業 調査費	流通業務団地の再整備等促進方策検討業務	20	都市開発事業 調査費	都市開発に伴う歩行者交通に関する情報収集業務	4
都市開発事業 調査費	都市機能集約地域の交通実態に関する調査業務	15			
都市開発事業 調査費	大規模地震発生時における帰宅困難者対策の推進方策検討調査	12			
都市開発事業 調査費	都市機能の集積状況に係る調査分析業務	10			
計		57	計		4
B.地下街の防災対策推進に関する 検討調査業務共同提案体			F.札幌市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業 調査費	地下街の防災対策推進に関する検討調査業務	33	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,697
計		33	計		1,697
C.(公財)都市づくりパブリックデザインセンター			G.(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業 調査費	健康・医療・福祉のまちづくりの推進に関する検討業務	10	都市再生推進 事業費補助	低未利用地の有効活用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,036
計		10	計		1,036
D.スペースシンタックス・ジャパン(株)			H.(一財)民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業 調査費	広場等の空間評価に関する調査業務	8	都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援)	200
計		8	計		200

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間団体(9者) ※下記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争入札)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	流通業務団地の再整備等促進方策検討業務	20	1	99.9%
2	(一財)計量計画研究所	都市機能集約地域の交通実態に関する調査業務	15	10	99.9%
3	(一財)計量計画研究所	大規模地震発生時における帰宅困難者対策の推進方策検討調査	12	5	99.9%
4	(一財)計量計画研究所	都市機能の集積状況に係る調査分析業務	10	4	100%
5	(株)日建設計総合研究所	災害時の事業継続を踏まえたエネルギーの面的利用検討業務	14	3	97%
6	(株)日建設計総合研究所	補助金に依存しない自立的・継続的な公民連携まちづくり活動の更なる展開を図るための基礎的調査	12	5	100%
7	(株)日建設計総合研究所	平成26年度ビックデータを活用した都市防災対策推進検討調査	8	6	100%
8	(株)URリンクージ	都市機能立地支援事業・都市再構築戦略事業の事業効果検討業務	15	4	99.7%
9	(株)三菱総合研究所	沿線まちづくりの推進方策に関する検討業務	15	4	99.9%
10	(株)都市環境研究所	都市空間の魅力増進の推進体制に係る基礎的調査	7	7	99.8%
11	(株)都市環境研究所	都市開発事業における景観形成コストの評価等に関する方策検討調査	7	1	99.9%
12	(一財)日本不動産研究所	特定都市再生緊急整備地域等における都市開発事業の事業収支等の時系列分析に係る調査	12	2	99.9%
13	(一社)日本公園緑地協会	子育て支援・高齢社会への対応等に資する公園緑地の活用方策検討調査	10	3	99.9%
14	玉野総合コンサルタント(株)	区画整理事業における立体換地制度等の活用方策検討業務	10	2	100%
15	(株)片平エンジニアリング	市町村による「まちづくり」における関連施策の連携執行状況調査	8	10	98.7%

B.企画競争共同提案体(9者) ※下記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争入札)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地下街の防災対策推進に関する検討調査業務共同提案体	地下街の防災対策推進に関する検討調査業務	33	2	99.9%
2	民間施設も含めた公共的空間の活用による安全性等諸機能の確保方策検討業務共同提案体	民間施設も含めた公共的空間の活用による安全性等諸機能の確保方策検討業務	33	4	99.7%
3	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための市街地再開発事業制度のあり方検討業務共同提案体	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための市街地再開発事業制度のあり方検討業務	17	5	99.9%
4	土地区画整理事業制度あり方検討共同提案体	今日の課題に対応した既成市街地の再整備のための土地区画整理事業制度のあり方検討業務	17	5	99.2%
5	新たな都市基盤の整備・管理手法及び海外への情報発信方策に係る検討調査共同提案体	新たな都市基盤の整備・管理手法及び海外への情報発信方策に係る検討調査	14	4	99.6%
6	国際競争力強化にむけた地域特性をふまえたリニア中央新幹線駅周辺整備に関する検討業務共同提案体	国際競争力強化にむけた地域特性をふまえたリニア中央新幹線駅周辺整備に関する検討業務	14	4	99.8%
7	連続立体交差事業と一体的に実施する駅周辺整備のあり方に関する検討業務共同提案体	連続立体交差事業と一体的に実施する駅周辺整備のあり方に関する検討業務	12	3	99.6%
8	既成市街地の街区再編による都市機能更新検討調査業務共同提案体	既成市街地の街区再編による都市機能更新検討調査業務	10	5	99.9%
9	東日本大震災津波被災市町村における市街地整備事業調査共同提案体	東日本大震災の津波により被災した市町村における市街地整備事業の調査業務	10	3	99.2%

C.(公財)都市づくりパブリックデザインセンター ※下記の「入札者数」の欄には、「企画提案書提出者数」を記載【随意契約(企画競争入札)】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター	健康・医療・福祉のまちづくりの推進に関する検討業務	10	5	99%

D.民間団体(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スペースシンタックス・ジャパン(株)	広場等の空間評価に関する調査業務		8	99.7%
2	(株)エイト日本技術開発	平成26年度 防災・減災まちづくり検討業務		8	97.6%
3	(株)日本海コンサルタント	北陸地方における地方都市再生に向けた整備等に関する調査業務		6	100%
4	(株)建設技術研究所	関東地方における都市集約化に関する検討業務		6	100%
5	(株)ドーコン	北海道の都市再生まちづくり検討業務		63	100%
6	(株)福山コンサルタント	中国地方における集約型まちづくり検討業務		5	100%
7	(株)エイト日本技術開発中部支社	平成26年度地震・津波災害に強いまちづくり計画支援業務		5	100%
8	(株)ケー・シー・エス 沖縄支社	平成26年度 まちづくりと一体となった駐車対策検討業務		5	98%
9	(一財)計量計画研究所 東北事務所	東北地方における地方都市の再構築に向けた方策検討業務		55	94.9%
10	(一社)近畿建設協会	都市整備施策関連データ整理作業		13	98.9%
11	アオヤギ株式会社	九州地方整備局管内都市整備地図更新作業		13	68.6%

E.国際開発コンサルタンツ・日本交通計画協会設計共同体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際開発コンサルタンツ・日本交通計画協会設計共同体	都市開発に伴う歩行者交通に関する情報収集業務		4	98.8%

F.地方公共団体(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,697	—	—
2	名古屋市	都市再生推進事業(工事の実施等)	1,010	—	—
3	東京都	都市再生推進事業(工事の実施等)	408	—	—
4	福岡市	都市再生推進事業(工事の実施等)	148	—	—
5	東京都渋谷区	都市再生推進事業(工事の実施等)	55	—	—
6	横浜市	都市再生推進事業(工事の実施等)	29	—	—
7	大阪市	都市再生推進事業(工事の実施等)	5	—	—

G.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間事業者を誘導するための条件整備(コーディネート)等)	1,036	—	—

H.(一財)民間都市開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)民間都市開発推進機構	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援)	200	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
		平成28年度に公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合を69.5%まで増加させる。(地方中核都市圏)	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方中核都市圏)	成果実績	%	77.7	77.9	78.7
			目標値	%	-	-	-	69.5
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
		平成28年度まで公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合の33%を維持する。(地方都市圏)	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(地方都市圏)	成果実績	%	38.7	38.6	38.6
			目標値	%	-	-	-	33
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
			成果実績					
			目標値					
			達成度	%				

I.六本木三丁目東地区市街地再開発組合			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
市街地再開発 事業費補助	市街地再開発事業(工事の実施)	1,720			
計		1,720	計		0
J.森本組株式会社			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施)	23			
計		23	計		0
K.福井市			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	34			
計		34	計		0
L.(一財)ふじよしだ観光振興サービス			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進 事業費補助	民間による都市開発事業への助成等	40			
計		40	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

別紙3

I.民間団体(25者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	六本木三丁目東地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,720	—	—
2	北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,191	—	—
3	目黒駅前地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	1,075	—	—
4	京橋二丁目西地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	674	—	—
5	府中駅南口第一地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	479	—	—
6	糀谷駅前地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	243	—	—
7	京成曳舟駅前東第三地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	212	—	—
8	大和駅東側第4地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	169	—	—
9	大滝町二丁目地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	161	—	—
10	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(工事の実施等)	149	—	—

J.民間団体(16者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森本組株式会社	都市再生推進事業(工事の実施)	23	2	95%
2	(株)日建設計	都市再生推進事業(調査委託)	14	3	81.1%
3	東京地下鉄株式会社	都市再生推進事業(設計業務)	18	随意契約	100%
4	(株)都市ふるろ計画事務所	都市再生推進事業(調査委託)	8	1	95.1%
5	(株)九州都市整備センター	都市再生推進事業(調査委託)	7	3	82.7%
6	千葉県四街道市	都市再生推進事業(移設補償)	7	随意契約	100%
7	(株)日本設計	都市再生推進事業(調査委託)	6	2	87.7%
8	(株)日本設計	都市再生推進事業(調査委託)	1	2	31.2%
9	東京電力株式会社	都市再生推進事業(移設補償)	2	随意契約	100%
10	アールアンドディーアイスクエア(株)	都市再生推進事業(調査委託)	1	随意契約	99.6%
11	アールアンドディーアイスクエア(株)	都市再生推進事業(調査委託)	1	随意契約	99.3%
12	関東天然瓦斯開発株式会社	都市再生推進事業(移設補償)	1	随意契約	100%

K. 地方公共団体(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井市	民間による都市開発事業への助成等	34	—	—
2	宇土市	民間による都市開発事業への助成等	25	—	—
3	笠間市	民間による都市開発事業への助成等	24	—	—
4	世羅町	民間による都市開発事業への助成等	24	—	—
5	安平町	民間による都市開発事業への助成等	16	—	—
6	富岡市	民間による都市開発事業への助成等	15	—	—
7	山形市	民間による都市開発事業への助成等	8	—	—
8	守山市	民間による都市開発事業への助成等	5	—	—

L. 民間団体(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)ふじよしだ観光振興サービス	民間による都市開発事業への助成等	40	—	—
2	(公財)立川市地域文化振興財団	民間による都市開発事業への助成等	9	—	—

事業概要

①市街地再開発事業費補助

防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し国が必要な助成を行う。(補助率3/100, 5/100, 7/100)

②都市再生推進事業費補助

1) 都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3, 3/4)

2) 都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地並びに被災した市街地における土地区画整理事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

3) まち再生総合支援事業

a) まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

b) 住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

4) 国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する国際コンテナに対応した物流拠点の整備・再整備等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

③都市機能立地支援事業費補助

まちの活力の維持・増進(都市再生)、持続可能な都市構造への再構築の実現を図るため、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 2/5)

④都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ(集約型都市構造)を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

⑤都市再生事業支援利子補給金

我が国都市における国際競争力の強化等をより一層進めるためには、外国人の生活環境を改善する施設や、国際会議等用施設等の国際競争力の強化に資する施設の整備を民間資金を活用して進めることが有効であるが、当該施設は一般的には収益面では劣る性質を有することから、民間による整備が積極的には進まない点で課題がある。この課題を解決するため、認定事業者が国際競争力の強化に資する施設の整備に必要な資金を借入れる際に、国が利子補給金を支給することにより、事業の資金調達コストを低減する。

⑥都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済社会活動の基盤であり、かつ多くの国民の生活の拠点となっている都市を国際競争力を備えたものに再生するとともに、都市における生活の質の向上と地域経済の活性化を図ることを目的として、都市開発事業の実施及び事業制度等の検討に係る調査を行う。

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	都市開発資金貸付事業			担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市街地整備課 まちづくり推進課		課長 英直彦 課長 横山 征成	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市開発資金の貸付に関する法律(昭和41年法律第20号)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の計画的整備を推進するため、地方公共団体等に公共施設や都市開発のための用地の先行取得資金の貸付を行う。 ・市街地再開発事業及び土地区画整理事業の推進のための必要な資金の貸付、並びに良好な都市機能や都市環境の保全・創出を推進するため、エリアマネジメント事業に必要な資金の貸付を行う。 ・(独)都市再生機構及び(一財)民間都市開発推進機構による事業に要する費用の貸付を行い、都市整備の円滑化を図る。 							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・用地先行取得資金の有利子貸付 ・土地区画整理事業資金の無利子貸付 ・都市再生機構事業資金の無利子貸付 ・市街地再開発事業等資金の無利子貸付 ・都市環境維持・改善事業(エリアマネジメント事業)資金の無利子貸付 ・民間都市開発推進資金の無利子貸付 							
実施方法	貸付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	12,315	12,689	12,584	9,561	10,381	
		前年度から繰越し	4,000	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	4,000	2,000	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	▲ 4,000	▲ 2,000	-	-	-	
	執行額	-	12,315	14,689	14,584	9,561	10,381	
	執行率(%)	-	2,281	4,235	6,381	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に都市再生誘発量を14,700ヘクタールまで引き上げる	成果実績	ha	9,497	9,917	10,353	-	
		目標値	ha	-	-	-	14,700	
		達成度	%	64.6%	67.5%	70.4%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度に都市機能更新率を44パーセントまで引き上げる	成果実績	%	40	40.5	40.8	-	
		目標値	%	-	41	-	44	
		達成度	%	90.9%	92%	92.7%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	貸付を行った事業主体数	活動実績	団体	11	7	10	-	
		当初見込み	団体	21	19	20	16	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当該貸付金は、事業の円滑化を図ることを目的としており、事業の進捗に資する貸付金額は各事業により異なるため、単位当たりコストを算出することができない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	都市開発資金貸付金	9,561	10,381	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい日本のための優先課題推進枠」1,500 ・国際競争力強化に向けた拡充に伴う増 				
	計	9,561	10,381					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	都市の計画的な整備の推進を図るための資金的な支援を実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	都市の計画的な整備の推進を図るために地方公共団体等の負担軽減を図る貸付制度であり、地方公共団体等に委ねることができないものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	都市再生誘発、都市機能更新といった複数の政策目的の達成手段にも位置付けられている優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	貸付対象事業については、事業の要望や緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うことにより適正な貸付先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	各事業の遂行に資する貸付であるため、その支出は合理的なものである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	平成26年度については想定外の事業進捗の遅れにより、不用額が大きくなったところ。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	都市機能更新率については、非常に高い達成度を維持しているが、都市再生誘発量については、貸付実績が予定を下回ったこと等により目標に対する達成度がやや低調となった。今後も目標の達成に向けて一層の推進に取り組んでいく。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	貸付先の選定にあたっては、貸付先が本事業以外の手法やその効果等の比較を検討しているか確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績の見込みに対する割合は、昨年度よりやや回復しており、貸付により都市再生誘発や都市機能更新といった成果は着実に向上している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	道路、公園等の必要な都市基盤施設の整備、地域の活性化に資する再開発の実現等につながっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	貸付は、事業内容の確認及び必要性の精査等により、合理的に行われている。また、一部の成果目標に対する達成度はやや低調となっているものの着実に実績を積み上げており、一定の事業効果が上がっている。			
	改善の方向性	各事業の特性を踏まえ、貸付需要の的確な把握に努め、効果的な執行を図る。また、緊急度、優先度を踏まえ、貸付対象の精査を厳格に行うとともに、必要に応じて現地調査を行うなどにより、効率的な執行を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	・都市開発資金の貸し付けに関しては、都市の集約化、防災、国際競争力の強化等の政策目的に応じ、緊急度、優先度を重視して貸付対象の精査を厳格に行うものとする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・都市の集約化、防災、国際競争力の強化等の政策目的に応じ、緊急度、優先度を重視して貸付対象の精査を厳格に行う。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	148	平成23年度	133	平成24年度	139
平成25年度	272	平成26年度	264		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
6,381百万円

〔 都市開発資金貸付として、用地先行取得資金、市街地再開発事業等資金、土地区画整理事業資金、都市再生機構事業資金及び民間都市開発推進資金の貸付を行う。 〕

【有利子貸付】

A. 地方公共団体(4団体)
1,289百万円

〔 用地先行取得資金貸付：地方公共団体が行う、道路・公園等の用地、再開発事業等の面整備事業の種地等を取得するために必要な資金の貸付を行う。 〕

【無利子貸付】

B. 地方公共団体(1団体)
105百万円

〔 市街地再開発事業等資金貸付：市街地再開発組合・個人施行者・再開発会社・保留床管理法人に対し地方公共団体が無利子貸付を行う場合にその資金の一部について国が無利子資金の貸付を行う。 〕

【無利子貸付】

F. 保留床管理法人(1団体)
105百万円

〔 保留床の取得の実施 〕

【無利子貸付】

C. 地方公共団体(3団体)
325百万円

〔 土地区画整理事業資金貸付：土地区画整理組合・個人施行者・区画整理会社が行う土地区画整理事業の施行に必要な資金、施行者から保留地を取得して運営する一定の法人に対する保留地の取得に要する資金の貸付を行う地方公共団体に対して、必要な資金の一部について貸付を行う。 〕

【無利子貸付】

G. 土地区画整理組合(6団体)
325百万円

〔 土地区画整理事業の施行 〕

【無利子貸付】

D. (独)都市再生機構
332百万円

〔 都市再生機構事業資金貸付：面的整備事業に要する費用に、無利子貸付を受けることにより、市街地の整備改善及び都市整備の円滑化を図る。 〕

【一般・指名競争入札】

H. 民間企業(4社)
332百万円

〔 整備工事の施行 〕

【無利子貸付】

E. (一財)民間都市開発推進機構
4,330百万円

〔 民間都市開発推進資金貸付：民間都市開発事業について、事業の施行に要する費用の一部を負担して、当該事業に(一財)民間都市開発推進機構自ら共同事業者として参加。 〕

【共同事業者として参加】

I. 特定民間都市開発事業者(3社)
4,330百万円

〔 民間都市開発事業の立ち上げ 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 横浜市			E. (一財)民間都市開発推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	用地先行取得に要する費用	780	都市開発資金 貸付金	共同事業者として負担する施設整備費の資 金拠出	4,330
計		780	計		4,330
B. 佐世保市			F. サンクル佐世保(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	市街地再開発事業における保留床取得に 要する費用の貸付	105	都市開発資金 貸付金	保留床取得に要する費用	105
計		105	計		105
C. 名古屋市			G. 名古屋市千音寺土地区画整理組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	土地区画整理事業の施行に要する費用の 貸付	278	都市開発資金 貸付金	調査設計、宅地造成等	155
計		278	計		155
D. (独)都市再生機構			H. 佐田建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
都市開発資金 貸付金	整備工事費	332	工事費	基盤整備工事	246
計		332	計		246

支出先上位10者リスト

A 地方公共団体(4団体)1,289百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	街路事業用地先行取得	780	-	-
2	名古屋市	公園事業用地先行取得	409	-	-
3	伊勢原市	街路事業用地先行取得	77	-	-
4	金沢市	公園事業用地先行取得	23	-	-

B 地方公共団体(1団体)105百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐世保市	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	105	-	-

C 地方公共団体(3団体)325百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	278	-	-
2	読谷村	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	27	-	-
3	静岡県	土地区画整理事業の施行に要する費用の貸付	20	-	-

D (独)都市再生機構 332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	面的整備事業	332	-	-

E (一財)民間都市開発推進機構 4,330百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)民間都市開発推進機構	共同事業者として負担する施設整備費の資金拠出	4,330	-	-

F 保留床管理法人(1団体)105百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンクル佐世保(株)	市街地再開発事業における保留床取得に要する費用の貸付	105	-	-

G 土地区画整理組合(6団体)325百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市千音寺土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	155	-	-
2	名古屋市徳重東部第二土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	123	-	-
3	読谷村大木土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	17	-	-
4	読谷村大湾東土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	10	-	-
5	磐田市鎌田第一土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	10	-	-
6	袋井市上山梨第三土地区画整理組合	土地区画整理事業の施行に伴う工事等	10	-	-

H 民間企業(4社)332百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐田建設(株)	基盤整備工事	246	2	83.2%
2	(株)鴻池組	道路整備工事	60	4	91.8%
3	日光建設(株)	道路整備工事、宅地造成工事	21	1	95.3%
4	(株)都市造園	公園整備工事	5	5	77.7%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I. 片倉工業(株)			M.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備	2,265			
計		2,265	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I 特定民間都市開発事業者(3社)4,330百万円

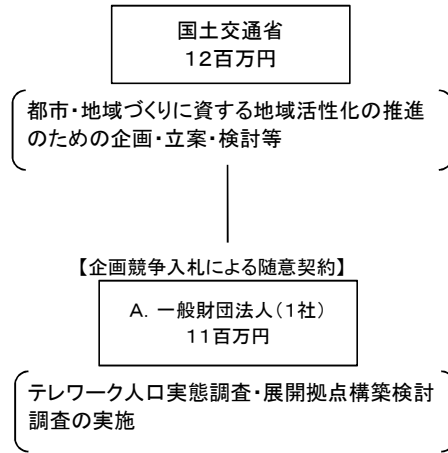
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	片倉工業(株)	施設整備	2,265	-	-
2	(株)広島マツダ	施設整備	1,239	-	-
3	東京建物(株)	施設整備	826	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市政策課 公園緑地・景観課			課長 井崎 信也 課長 柳野 良明
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市政策・地域振興の横断的な課題やまちづくりにおける課題等について、対応策を検討すること等により、都市・地域づくりに資する地域活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都市・地域づくりに資する地域活性化を推進するため、持続可能な都市づくりの実現に向けた評価手法や、ICTを活用した多様な働き方の実現に資する都市整備のあり方、官民連携等について、データの収集、分析等を行い、各課題の対応策等を検討する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	57	26	12	50	25	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	57	26	12	50	25		
	執行額	56	25	11				
執行率 (%)	98%	96%	92%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに在宅型テレワーカー(ICTを活用して、場所にとらわれない柔軟な働き方を週8時間以上する人のうち自宅を含めてテレワークを行っている人)人口を700万人にする。	在宅型テレワーカー人口	成果実績	万人	930	720	550	
			目標値	万人	-	-	-	700
			達成度	%	132.9%	102.9%	78.6%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件	4	3	1		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/調査件数	単位当たりコスト	百万円	14	8	11	-	
		計算式	実績額/件数	56百万円/4件	25百万円/3件	11百万円/1件	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	50	25	平成28年度は、平成27年度に実施したテレワーク展開拠点のモデル実証の結果を踏まえ、整備推進方針を検討するものであり、前年度と業務内容が異なるため減となっている。				
	計	50	25					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	テレワークの普及推進は、国民や社会から求められており、普及状況や普及要因の把握などを実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国のテレワークを実施状況などを把握するものであり、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	都市・地域づくりに資する地域活性化は、国が主導して検討すべき分野に重点化している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性を確保するため、企画競争による手続きを実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	発注先の選定は企画競争で行っており、積算は徴収した見積との比較を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、随時、調査の進捗状況について監督している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績については、関係府省と連携し、テレワーク普及推進に努めている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	受託先と適宜協議を行い、調査事項や整理方法など目的に即した内容の成果物となっていることを確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	テレワークの普及促進に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	以下のとおり、各省と役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労働条件下におけるテレワークの普及・促進 【国土交通省】 都市部への人口・機能の集中による弊害の解消と地域活性化等	
	総務省情報流通行政局	0009	ICTを活用した新たなワークスタイルの実現		
厚生労働省労働基準局	0462	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)			
点検・改善結果	点検結果	・発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、成果品(報告書)の内容が発注者の求める調査事項を網羅しているか、発注者が指示した報告書の整理方法となっているのか等の確認を行っている。			
	改善の方向性	・調査内容について、過年度の調査結果等を踏まえ、定量的な成果目標の分析方法など、課題に関する調査検討であるか厳格に審査した上で、調査内容の重点化を図り、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	・調査内容について、過年度の調査結果等を踏まえつつ、効果的な調査となるよう見直しを進めるべき。 ・企画競争での発注は適切であり、今後も競争性・透明性のある取組を継続することにより、事業の適正な執行を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	・調査内容について、過年度の調査結果等を踏まえ、課題に対する調査検討であるか審査した上で、調査内容の重点化を図り、効果的な調査となるよう努めていく。 ・企画競争については引き続き、競争性・透明性を高める取組を実施していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	161	平成23年度	142	平成24年度	148
平成25年度	273	平成26年度	265		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	テレワーク推進調査(テレワーク人口実態調査・展開拠点構築検討調査)	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	効率的な調査手法によるテレワーク人口実態調査を実施し、テレワーク人口やテレワーカーの詳細な生活実態、意向、課題等を把握し、結果を定量的に分析を行う。また、テレワーク推進のツールとして期待されるテレワーク展開拠点(テレワークセンター)に関して、主に女性、若者、高齢者を対象とし、需要及び必要な機能等について把握することにより、テレワークの普及・推進方策等についてとりまとめを行うもの。	112		98.2%

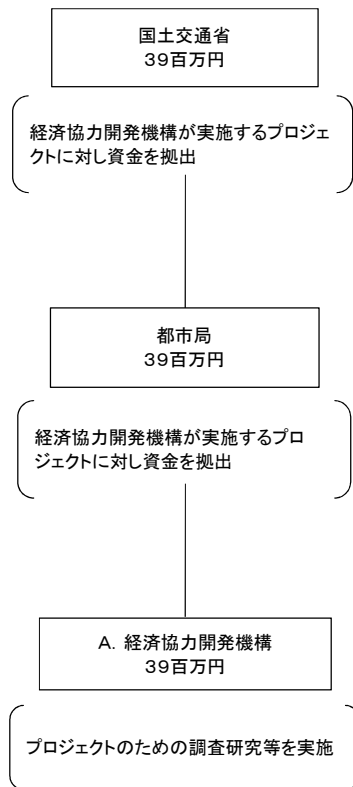
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国際機関等拠出金			担当部局庁	都市局			作成責任者	
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 岡 哲生	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第5条、第9条			関係する計画、通知等	経済協力開発機構理事会の地域開発政策委員会設立に関する決議 経済協力開発機構理事会からの地域開発政策委員会への付託事項				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECDの地域開発政策委員会は、複数の先進国間で地域・都市政策を司る政府関係者・有識者等が意見交換を行う唯一の場である。グローバル化の進展等で、我が国都市政策は、他国と経験・知見を共有しつつ共通課題に取り組む必要が急激に増大しているが、欧州等と比較すると政策の国際化は依然遅れをとっており、OECDが有する政策情報の蓄積、人的ネットワーク、分析手法を最大限活用した政策提言を得て政策形成に反映する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	OECD地域開発政策委員会は、OECDに設置されている政策委員会の1つとして、都市問題、地域開発政策等についての調査、研究を行い、各国政府に対し政策提言等を行っている。現在は、不安定な世界経済下での社会全体としての成長への挑戦を戦略的方向とし、地域に根差した政策の構築として、グリーン成長に貢献する競争的で持続可能な都市や、人口動態に対し持続可能な都市形態であるコンパクトシティ政策の構築などに取り組んでおり、この成果は我が国の都市政策の課題解決にも資するものである。OECDの場を活用し、文献調査や訪問等では得ることのできないリアルタイムの政策情報を反映しつつ、環境共生型都市の開発支援、海外展開に官民挙げて取り組む我が国の問題関心に即した提言を得るとともに、同委員会が実施する「都市・競争的で社会にあまねく広がる持続可能な成長プロジェクト」にかかる費用の一部を拠出し、我が国の都市政策の経験・課題を共有することで、国際的に共通する都市課題への対処について貢献する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	34	33	39	43	42		
	執行額	34	33	39					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査報告を毎年1件有することとする。	調査報告	成果実績	件	1	1	1		
			目標値	件	1	1	1	1	
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究件数	活動実績	件	1	1	1			
		当初見込み	件	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
				単位当たりコスト					
				計算式					
平成27・28年度予算内(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	都市局経済協力開発機構拠出金	43	42						
	計	43	42						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・コンパクトシティ政策、高齢化対応等我が国が直面する課題を活動計画に盛り込み調査研究内容の重点化を図っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国際機関への拠出金であり、政府機関が支出する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・当該プロジェクトは、我が国の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・拠出にあたり、使途を「都市：競争的で社会にあまねく広がる持続可能な成長プロジェクト」に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・調査終了後、OECDより提示される成果実績(報告書)の内容が、我が国が求める事項を網羅しているか等確認を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・「都市：競争的で社会にあまねく広がる持続可能な成長プロジェクト」調査が適切に遂行された。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・調査成果は、我が国の都市政策に活用している。 ・また、我が国のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	経済協力開発機構等拠出金	380	国土政策局			
点検・改善結果	点検結果	我が国として整備するOECDの調査内容について、都市のコンパクト化、地球温暖化対策など、我が国が直面する課題への重点化を図った。				
	改善の方向性	・引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が他国に先行して直面する課題である、エリアマネジメントや避難備蓄等の防災減災対策等が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	・引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が他国に先行して直面する課題である、エリアマネジメントや避難備蓄等の防災減災対策等が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組むべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	・引き続き「エリアマネジメントや避難備蓄等の防災減災対策等」がOECDが行う都市問題調査に盛り込まれるよう調査研究内容の重点化を図っていく。					
備考						
目標を平成27年としているが、平成28年以降も引き続き行う。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	144	平成24年度	149	
平成25年度	274	平成26年度	266			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.経済協力開発機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
拠出金	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	39	—	—

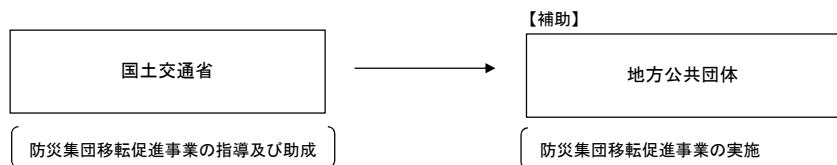
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災のための集団移転促進事業に必要な経費			担当部局庁	都市局		作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課		課長 林田 康孝	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律第7条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと思われる区域内にある住居の集団移転促進事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を行い、もって防災のための集団移転の円滑な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	当該事業は、災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進する事業である。内容は以下のとおり。 防災集団移転促進事業に要する経費の補助(地方公共団体3/4) (1)住宅団地の用地取得及び造成に要する費用 (2)移転者の住宅建設・土地購入に対する補助に要する費用 (3)住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設等の公共施設の整備に要する費用 (4)移転促進区域内の宅地及び農地の買取に要する費用 (5)移転者の移転に関連して必要と認められる作業所等の整備に要する費用 (6)移転者の住居の移転に対する補助に要する経費							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	44	44	44	44	44	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	44	44	44	44	44	44
	執行額	0	0	0	0	0	0	
	執行率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	災害が発生した地域等における住民の集団的な移転を促進	移転促進区域内にある住居から移転する住民の割合 ※災害の状況等によるため予め移転する住民の数を設定することは出来ないが、移転を希望する全ての住民が移転することを目標とする。	成果実績	%	0	0	0	
		目標値	%	100	100	100	100	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	集団移転促進事業による住宅団地の整備戸数	活動実績	戸	-	-	-		
		当初見込み	戸	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	/	単位当たり コスト						
		計算式	/					
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	防災集団移転促進事業費補助金	44	44					
	計	44	44					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としているところから、必要性の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、防災のための集団移転の円滑な推進を図るため、地方公共団体が事業を行う場合に、当該地方公共団体に対し、事業費の一部補助を国が実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害が発生した地域等において、住民の住居の集団的移転を促進することを目的としているところから、必要性の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は、災害が発生した地域等の住居の集団的移転の促進を目的としており、当該年度は実績が無いため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成19年度までに延べ35市町村の災害が発生した地域における集団移転促進事業を実施しており、被災者の早期の生活再建を図るため必要最低限の予算を確保し、実際に災害が発生した場合に、地方公共団体の集団移転ニーズに適確に対応している。南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域の地方公共団体においても、本事業の活用が検討されているところ。			
	改善の方向性	事業実施の際には、地方公共団体と連携し、引き続き、集団移転の適切かつ円滑な促進を図り、移転者の居住の安全性が早期に確保されるよう迅速に対応する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災地における復興関連事業については、引き続き適切な執行を図る。 南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害が想定される地域での事前防災への活用に関しては、他の都市防災に関する事業の活用等とも比較考量しつつ、適切な事業選択がなされるよう、地方公共団体と十分に連携することが必要である。 				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	南海トラフ地震の発生により大規模な津波被害等が想定される地域での活用に関しては、平成27年度当初予算において制度の拡充を行ったところである。現時点で具体的な事業化の相談はない状況であるが、引き続き、当該地域の地方公共団体と意見交換等を行いつつ、適切な事業選択がなされるよう、地方公共団体と十分に連携する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	170	平成23年度	145	平成24年度	150
平成25年度	275	平成26年度	268		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

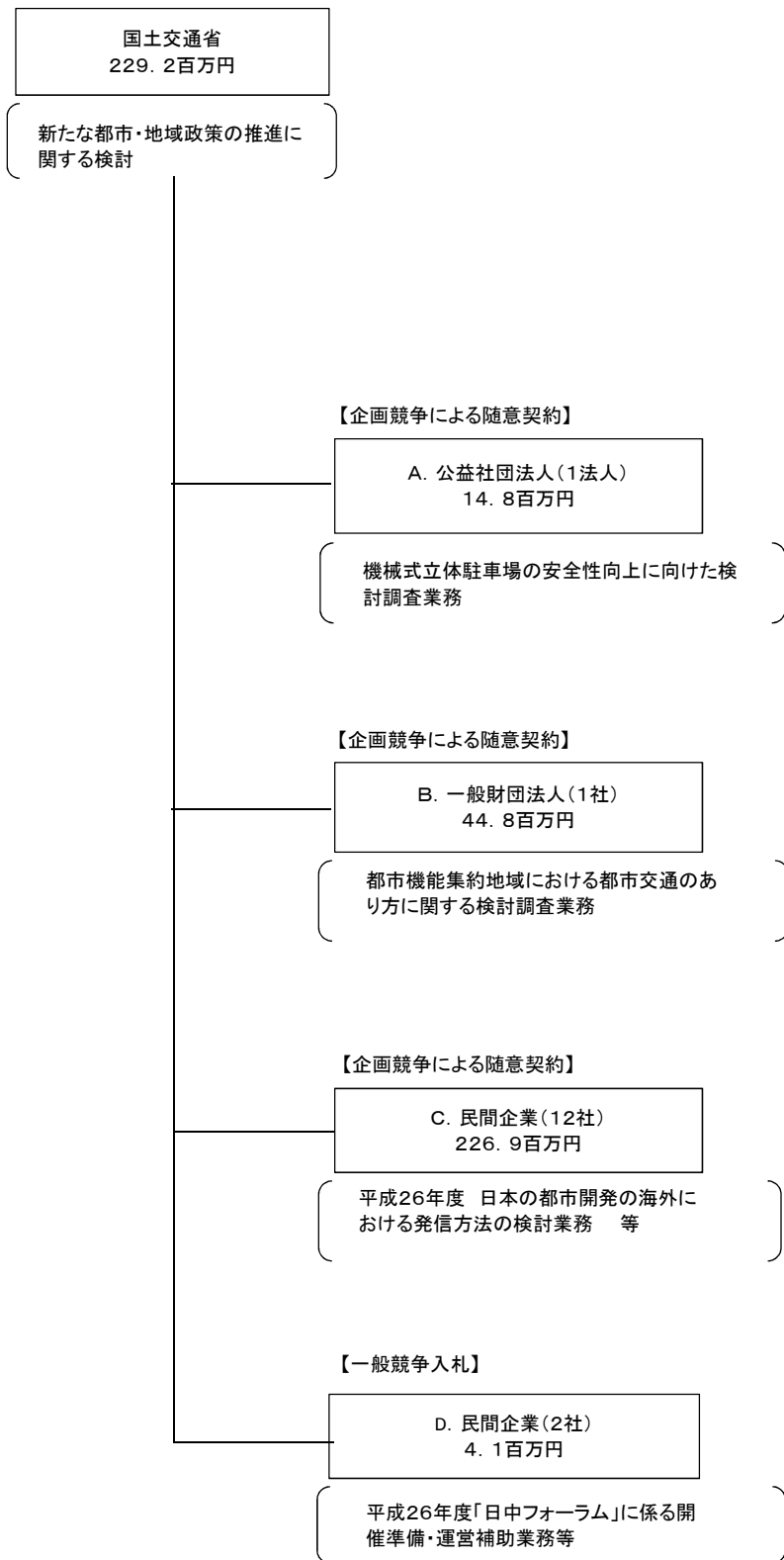
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		都市再生推進経費		担当部局庁	都市局	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 都市政策課 都市計画課 街路交通施設課 まちづくり推進課 公園緑地・景観課	課長 岡 哲生 課長 井崎 信也 課長 宇野 善昌 課長 神山 昌幸 課長 横山 征成 課長 柳野 良明		
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化の進展、経済状況の悪化等に伴い、都市行政は様々な課題を抱えており、その内容は多岐にわたっている。このため、その時々々の緊急課題への対応方策について検討し、都市局の各種支援施策をより有効に活用するための総合的な活用方策の確立、必要な制度改善等の立案を目指すとともに、都市政策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	環境問題の解決やインフラ海外展開の推進のため、日本が強みを有する環境共生型都市開発の海外展開に向け、国内外の国際展開の事例収集、現状把握を行う。これらにより、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大を図る。また、都市施策の推進のため、都市開発分野等の個々の施策において、ニーズ等の調査、分析を行い、都市交通分野等の安全向上等についての調査・検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	245	199	235	223	278	
	執行額	230	191	229				
執行率(%)	94%	96%	97%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率を前年度比+0%以上とする。	主要な拠点地域における都市機能集積率の増減率	成果実績	%	0	0	0	
			目標値	%	0	0	0	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を50件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数(※26年度実績については集計中)	成果実績	件数	-	41	-	
			目標値	件数	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査実施件数	活動実績	件	13	14	16		
		当初見込み	件	13	14	16		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/調査実施件数 ※少額随契除く。	単位当たりコスト	百万円	17.7	13.6	14.3		
		計算式	執行額/調査実施件数	230百万円/13件	191百万円/14件	229百万円/16件		
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	223	278	「新しい日本のための優先課題推進枠」70 都市再生のための調査関係経費の拡充による増				
	計	223	278					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・我が国全体の政策課題に照らし、インフラ海外展開、都市の再構築の実現等、国が主導して検討すべき分野に重点化している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・インフラ海外展開、都市の再構築の実現等、国が主導して検討すべき分野である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・重要度については、「日本再興戦略」等に位置づけられね優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び都市局企画競争有識者委員会に諮り、特定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・単位あたりのコスト水準は、確認を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・費目、使途は、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・発注にあたり、コスト削減やより透明性・公平性を確保している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果目標達成に向けて着実に推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・業務の実施にあたり、関係機関と連携し、必要な取り組みを効果的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・業務の実施にあたり受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるように指導している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・インフラ海外展開、都市の再構築の実現等の具体的な政策へ結びついていることから、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・国が調査を行う必要性を厳格に精査し、環境問題、都市の国際競争力の強化、都市の再構築の実現等、我が国全体の新たな都市政策の転換を図るという政策目的に照らして、国が主導的に検討すべき分野への展開に一層の重点化を図っている。				
	改善の方向性	・環境問題への対応に加え、国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致にも活用できるよう取り組むとともにコンパクトシティの実現を目指す。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題への対応に加え、国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致、さらにはコンパクトシティの実現にも活用できるよう、取り組むべき。 ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の成果について、国内向けの企業誘致、国際会議の誘致等にも活かせるものとなるよう検討する。 ・今後も引き続き発注に当たって適切な執行方法かどうかを確認していく。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	149	平成24年度	153	
平成25年度	277	平成26年度	268			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 公益社団法人 立体駐車場工業会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	機械式立体駐車場の安全性向上に向けた検討調査業務	14.8			
計		14.8	計		0
B. 一般財団法人 計量計画研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	都市機能集約地域における都市交通のあり方に関する検討調査業務	44.8			
計		44.8	計		0
C. 平成26年度 日本の都市開発の海外における発信方法の検討業務 URリンクージ・日本工営・日建設計 共同提案体			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	平成26年度 日本の都市開発の海外における発信方法の検討業務	24			
計		24	計		0
D.(株)プロスパー・コーポレーション			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市・地域づくり推進調査費	平成26年度「日中フォーラム」に係る開催準備・運営補助業務	2.8			
計		2.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. 公益社団法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)立体駐車場工業会	機械式立体駐車場の安全対策に関するガイドライン公表後の取組状況を含め、機械式立体駐車場の実態調査を行い、安全性の更なる向上に向けた検討調査及び機械安全に関する国際規格に基づき、機械式立体駐車場の安全基準の標準化に向けた検討調査を行った。	14.8	1	99.6%

B. 一般財団法人(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	都市機能集約地域の発生集中交通量の推計手法と交通計画の策定手法をとりまとめ、都市機能集約地域の都市交通のあり方に関する検討調査を行った。	44.8	3	99.8%

C. 民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	平成26年度 日本の都市開発の海外における発信方法の検討業務URリンクージ・日本工営・日建設共同提案体	アジアを中心とする新興国等において、日本の都市開発技術等へのニーズ調査ならびに発信手法を検討し、現地での会議・講習会の開催や都市関連分野の政府間会議等を通じて情報発信を実施した。	24	2	100%
2	(株)アルメックVPI	我が国が高度経済成長期以降に都市開発と一体となって導入されてきた都市交通システムについて、日本の技術的優位性を整理したうえで、フィリピンなどのアジア新興国に対する都市交通システムの適用性の検討を行う。さらに、関係者間の情報共有の実施や日本の都市交通システムの技術をPRするためのセミナーを開催し、官民連携した都市交通分野における我が国企業の海外展開を推進することを目的とする。	18.9	3	99.6%
3	(株)野村総合研究所	世界の都市開発の市場規模を推計するとともに、我が国企業の海外での都市開発動向を調査した。	17	6	99.8%
4	公共交通指向型都市開発の海外展開に向けた調査・支援業務共同提案体	我が国が高度経済成長期以降に経験した都市問題への解決策として取り組んできた公共交通指向型都市開発手法について、諸外国の都市開発手法に対する優位性を明らかにしたうえで、アジア新興国において日本型の都市開発手法・我が国民間企業の技術をPRするためのセミナーを開催し、都市開発・都市交通分野における我が国企業の海外展開を推進することを目的とする。	16.4	3	98%
5	平成26年度ヤンゴン中心部ににおける公共交通一体型都市開発の調査検討業務共同提案体	都市開発が急激に進んでいるヤンゴンにおいて、公共交通一体型の都市開発のあり方を検討するとともに必要な条件等を調査し、その事業化に際し、踏まえる事項について提案を行う。	15	2	97.8%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)	都市の低炭素化の促進に関する法律や都市再生特別措置法等の一部を改正する法律に基づく新たな駐車場施策の推進方策に関する検討調査及び駐車場法に基づく路外駐車場の技術的基準に関する検討調査を行う。	14.8	3	99.6%
7	(株)価値総合研究所	我が国がこれまで培ってきた環境共生型都市開発に係る技術・ノウハウをショーケース化し、新興国に発信・提案していくことにより、新興国における環境に配慮した都市づくりに貢献していくため、国内外サイエンスシティの情報発信の現状、どのような技術に対する海外ニーズがあるのか等を調査・分析し、サイエンスシティにおける環境共生型都市開発の取組の効果的な情報発信のあり方等を調査検討する。	12	2	99.6%
8	野村證券(株)	地域における民間都市開発事業の促進のための金融連携基盤の構築に向けた調査を行った。	10	5	100%
9	(株)日水コン 東京支所	大都市の機能の改善を図る観点から行ってきた琵琶湖の総合的な保全により培われた技術・ノウハウを国際展開するための方策の検討を行った。	9.7	3	99.5%
10	(株)森ビル	世界最大の不動産見本市である「MIPIM 2015」において、大都市の魅力を発信する手法を検討し、東京をはじめとする我が国の大都市の魅力を海外に効果的に発信した。	9.4	2	95%

D. 民間企業(社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパー・コーポレーション	平成26年度「日中フォーラム」に係る開催準備・運営補助業務を行った。	2.8	2	54.8%
2	(株)オーエムシー	平成26年度「第31回日韓都市開発協力会議」に係る会議準備・運営等業務を行った。	1.3	4	67.5%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

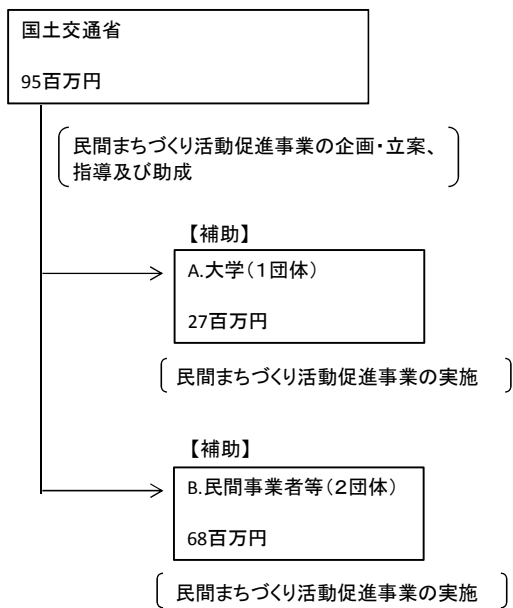
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		民間まちづくり活動促進事業		担当部局庁	国土交通省都市局			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	まちづくり推進課 都市計画課 市街地整備課 公園緑地・景観課			課長 横山 征成 課長 宇野 善昌 課長 英 直彦 課長 棚野 良明
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	都市の魅力を増進するとともに持続可能なまちづくりを実現・定着させるため、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減等を図る民間まちづくり活動を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	先進団体が実施するこれから民間まちづくり活動に取り組もうとする者に対する普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備等を含む実証事業等に助成する(都市再生推進法人、民間事業者等1/3、1/2又は10/10)。※平成25年度まで実施していた計画作成支援事業は廃止し、平成26年度から普及啓発事業を追加							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度		25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	182	160	98	98	115	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	182	160	98	98	115		
	執行額	175	130	95				
執行率(%)	96%	81%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度までにまちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動に取り組む地区を66地区とする。	まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動に取り組む地区数(累計)	成果実績	地区数	3	8	22	
			目標値	地区数	-	-	-	66
			達成度	%	5%	12%	33%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	市民・企業・NPOなどによる活動地区数		活動実績	地区数	28	24	81	
			当初見込み	地区数	30	30	20	70
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への支援額 / 社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参加 を通じて民間まちづくり活動に取り組んでいる活動地区 数		単位当たり コスト	百万円	5	5	1	1
			計算式	百万円/ 地区数	153/28	130/24	95/81	98/70
平成 27 - 28 年度 予算 内 訳 (単位: 百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	民間まちづくり活動促進事業費補助金		98	115	・「新しい日本のための優先課題推進枠」26			
					・都市再生制度の見直しに伴う社会実験・実証事業等に係る支援対象の拡充に伴う増			
	計		98	115				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自治体におけるマンパワーや税収の不足等から、これまでのように行政のみがまちづくりを行っていくことは困難な状況であるなか、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図ることにより、快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることが求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の全国的な普及を図るためには、国が支援を行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会資本整備重点計画において、「社会資本整備に民間の知恵・資金を活用する。」として位置づけられ、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	HP等を通じて広く一般に公募を行うとともに、支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性と競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。なお、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われるよう定め、補助事業者に実行を求めている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支援は、事業目的である、まちづくりへの民間主体の参画を促し、都市の魅力等の向上を図るため、地域レベルにおける先導的な都市施設の整備・管理を推進するために必要となる経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標達成に向けて着実に推進している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業目的の達成に向けて意欲のある事業主体の取組に対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各地域における民間まちづくり活動の促進に活かされているとともに、他の地域にも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	昨年度、行政事業レビュー推進チームから、「本事業の活用を促進し、全国に民間まちづくり活動を普及させるため、事業制度のより一層の周知を行うべき。」との所見が示されたことを踏まえ、地方公共団体やまちづくり団体等に対して、各種の説明会等やホームページ等を通じ、事例紹介を含めた事業制度の周知を行ってきたところ。				
	改善の方向性	引き続き、成果の公表等を通じて本事業の一層の周知と効果的な事業実施に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部一の内容が普及啓発事業、実証事業ともに、事業制度の一層の周知等を図ることにより、様々な優れたまちづくり活動が水平展開できるようにすべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	説明会やホームページに加え、関連刊物等への掲載や会議の場等で、事例紹介を含めた事業制度の一層の周知を図る。さらに、民間まちづくり活動の一層の促進を図るため、支援対象の拡充を検討する。					
備考						
【平成25年度公開プロセス結果及びとりまとめコメント】(事業番号: 279、事業名: 民間まちづくり活動促進事業) 「事業全体の抜本的改善」 ・具体的な成果目標を明確にすべき。 ・国が公的支出を行う意義を明確にすべき。 ・先進事例を全国に普及させるよう適切な手段を講ずるべき。(なお、計画策定段階ではなく実施段階で補助すべき、本事業を廃止すべきとの意見もあった。)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	1016	
平成25年度	279	平成26年度	269			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立大学法人政策研究大学院大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業補助金	民間まちづくり活動促進事業	27			
計		27	計		0
B.KPA共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間まちづくり活動促進事業補助金	民間まちづくり活動促進事業	65			
計		65	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院 大学	民間まちづくり活動促進事業	27	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPA共同企業体	民間まちづくり活動促進事業	65	-	-
2	一般社団法人日本メインスト リートセンター	民間まちづくり活動促進事業	3	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ()

国土交通省

事業名		集約型都市構造化推進調査経費		担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 公園緑地・景観課		課長 宇野 善昌 課長 柳野 良明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口増加や市街地の拡大を前提としたこれまでの都市づくりから、人口減少・超高齢化の進展への対応、ますます厳しさを増す財政状況への対応、地球環境問題への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していく必要が生じているところであるため、低炭素まちづくりや都市の再興を通じて集約型都市構造化の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	集約型都市構造化の形成を促進するためには、第一に総論賛成各論反対に陥りがちな本施策について、その第一歩を踏み出すための合意形成をいかに円滑かつ適切に行うことができるか、第二に立地適正化計画制度による都市機能、居住機能の誘導効果をより向上させる観点から、都市計画等制度・運用をどのように充実していくかが課題である。 これらの観点から、平成27年度においては、第一の点に関し、「手法・プロセス」、「必要性や効果等を説明するデータ整備」の観点から必要な調査検討を、第二の点に関しては、立地適正化計画に基づく集約型都市構造化への転換を支える「土地利用計画、開発許可の制度・運用」、誘導された都市機能の継続性、持続性の強化を支える「都市施設の計画手法」、集約エリア内外における良好な都市環境の形成等に資する緑と農の共生するまちづくりの推進に向けた調査検討を行い、運用指針、ガイドライン等の整備や手法の充実等を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	188	197	142	141	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	188	197	142	141	
	執行額		-	171	192	-	-	
執行率(%)		-	91%	97%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を150市町村にする。	立地適正化計画を作成する市町村数	成果実績	市町村数	-	-	0	
			目標値	市町村数	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数	活動実績	件	-	4	3		
		当初見込み	件	-	4	3	5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	集約型都市構造化推進調査の実施団体数	活動実績	団体	-	12	20		
		当初見込み	団体	-	12	18	18	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支出額/調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	24	16	11	
		計算式	百万円/件 数	-	98/4	48/3	54/5	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	支出額/調査実施団体数	単位当たり コスト	百万円	-	6	7	5	
		計算式	百万円/件 数	-	73/12	143/20	88/18	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費	54	51	都市構造化の集約化を推進する観点から、調査内容の重点化を図ったことによる減。				
	集約型都市構造化推進調査委託費	88	90					
計	142	141						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能なコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本調査の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、集約型都市構造の形成を促進のために都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討を行うものであり、国が取り組むべき施策として必要な経費である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	これまでの都市政策の方向性を大きく転換するコンパクトシティの着実な推進を図るためには、合意形成手法の構築、都市計画制度等の運用の充実などが不可欠であり、これらに関し調査検討を行い、運用指針等の整備や手法の充実等を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約内容の妥当性等については、都市局内の組織である「企画競争実施委員会」及び第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	集約型都市構造の形成を促進するための都市政策に係る各種制度等の構築に向けた調査、検討に限定したものにしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年5月に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が成立したことにより立地適正化計画が制度化され、今後、立地適正化計画作成の本格化が見込まれることを勘案すると成果目標は妥当と考えられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年度活動見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	データ・先進的事例の収集、ヒアリング、現地調査等を組み合わせた実効性の高い調査、検討となっており、国が主導的に検討すべき分野において活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・請負調査の発注先の選定にあたっては、企画競争による手続において、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・委託調査については、即地的な検討を行うため、地方公共団体等への委託による国の直轄調査を実施するにあたり、地方公共団体から取組の提案を公募し、第三者の有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、方策とりまじめに向け調査内容に過不足はないかなどの確認を行っている。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 			
	改善の方向性	引き続き、集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改善内容	・集約都市構造の実現を図る観点から、重要性が高く、かつ制度・枠組に係る検討など国が主導的に検討すべき必要のある施策に限定して調査を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	コンパクトシティにかかる評価手法の充実など、集約都市構造の実現を図る観点から、国が主導的に検討すべき必要性を勘案しつつ、調査内容の重点化を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新25-35	平成26年度	270		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○都市・地域づくり推進調査費

国土交通省
48百万円

【企画競争・請負】

A. 民間企業(3社)
48百万円

テーマに関するデータの収集や実地検査、事例、ガイドライン、実態把握、調査の分析等の実施

○集約型都市構造化推進調査委託費

国土交通省
143百万円

【公募(評価委員会による選定)・委託】

B. 地方公共団体(9団体)
65百万円

・地域における課題解決のための実証調査、事例調査等の実施
・情報のデータベース化、基本方針・計画の作成、個別事例の事業可能性検討等の実施

【公募(評価委員会による選定)・委託】

C. 協議会等(11団体)
78百万円

地域における課題解決のための実証調査、事例調査等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)日建設計総合研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	都市・地域づくりの推進に必要な調査経費	22			
計		22	計		0
B.柏市			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託	集約型都市構造化推進調査委託費	9			
計		9	計		0
C.所沢市自然共生連絡会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託	集約型都市構造化推進調査委託費	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業(3者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計総合研究所	都市構造の集約化に関連する評価対象項目についてデータを収集分析するとともに、評価手法の構築について検討を進める。	223		99.7%
2	(株)日建設計総合研究所	集約型都市構造の実現に向けた土地利用誘導方策について、(1)用途規制、(2)開発許可制度、(3)経済的誘導手法の3つの観点から調査・検討を行う。	156		99.5%
3	(株)野村総合研究所	コンパクトシティの形成に向けて必要となる都市機能等の誘導や、その持続性の確保に係る計画手法について、検討を行う。	129		99.2%

B.地方公共団体(9者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	柏市	千葉県柏市において、市民団体等が手入れを行っているオープンスペース(草地、樹林地など)やオープンガーデンに対する緑の支援施策で、土地を貸しても良い土地所有者と、緑の活動を希望する市民団体等との仲介を市が行い、空き地等の低未利用地の有効活用を図っている「カシニワ制度」をモデルに、実証的な調査を行い、市民との協働による低未利用地等の活用手法の制度構築を図る。	9-		-
2	秦野市	神奈川県秦野市において、まちづくりと連携した公共施設の再配置計画に基づきシンボル事業の実施を検討している中で、「義務教育施設と地域施設との複合施設建設に伴う都市機能集約に係る基本計画」の策定と事業の可能性の検討を行う。	9-		-
3	三豊市	香川県三豊市において、ガイドラインを活用し、GIS等を用いたPRE情報の整理・一元化や、「公共施設再配置計画(平成25年度策定)」に基づく本庁舎周辺のPRE再配置に関する検討を行う。	8-		-
4	流山市	千葉県流山市において、平成25年に策定した「PREに関する基本方針」に基づき、ガイドラインを活用したPRE情報の整理やPRE推進指針に関する検討、及びPREを活用したモデル事業についての調査・検討を行う。	7-		-
5	筑西市	茨城県筑西市において、ガイドラインに基づき公的不動産の情報を一元化したデータベースを構築し、低・未利用となっているPREについて、地元企業の顧客ネットワークを活用した民間企業との利活用マッチングの仕組みについて検討を行う。	7-		-
6	松江市	島根県松江市において、市民との合意形成を図りながら、公共施設適正化計画のたたき台の作成や、計画を推進するためのモデル事業の検討を行う。	7-		-
7	霧島市	鹿児島県霧島市において、住民との対話も踏まえながら、公共施設マネジメント計画の作成・公表を行う。	7-		-
8	合志市	熊本県合志市において、PRE情報の整理一元化や再配置計画の作成といった公的資産マネジメントについて、まちづくりと連携しながら検討を行う。	6-		-
9	水戸市	茨城県水戸市においてPREガイドラインを活用しPRE情報の一元化、立地適正化計画の作成に向けたまちづくりの方向性の整理、PREを活用したモデル事業に関する具体検討を行う。	5-		-

C.協議会等(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	所沢市自然共生連絡会	狭山丘陵等郊外部の大規模な緑地を後背に有する所沢市において、それらの緑地を含めて、都市における生態系ネットワークの形成に資する具体的な取組を推進するために、生態系ネットワーク形成の観点から緑地の診断を行い、その結果を活用して、企業や大学、NPO、行政等地域の多様な主体の協働により市街化区域内の緑地の保全・創出を具体的に推進する方策や、学校と地域コミュニティの協働により生態系ネットワークの新たな拠点として学校におけるピオトープ等の創出を具体的に推進する方策について検討を行う。	8-		-
2	長久手市「農」をテーマとしたまちづくり推進協議会	愛知県長久手市において、市街化区域内に残る農地や隣接する農地について、都市住民にとってより身近で生きがい・健康増進のために再生・活用するためのシステムの構築と実現を目指し、まちなか農園を試行開設する社会実験、農地の貸し手と借り手をつなぐマッチングシステム等の検討を行う。	8-		-
3	岸和田丘陵みどりの収益方策検討会	農林業事業者や地域住民に加えて、一般市民、NPO、企業等の多様な主体が連携して、自立的かつ持続的な緑地の管理・活用を進めるべく、大阪府岸和田市丘陵地区を対象に、収益性を確保できる緑地の管理・活用のあり方を実証的に検討する。	8-		-

4	川越市緑地公園活用連絡会	都市公園の今後のあり方を踏まえつつ、川越市内にある既存の都市公園と都市公園の機能を補完しうる生産緑地との一体的な活用方を検討し、都市公園等緑地の新しい整備・管理のあり方を提案する。	7	-	-
5	芦原市街地景観まちづくり協議会準備会	福井県あわら市において、景観形成重点地区に指定されている「あわら温泉地区」をモデルとして、長期的な都市の質の向上の視点から緑化や景観形成を推進するため、土地利用の現状を踏まえて地区のビジョンを検討するとともに、モデルとなる空き地活用方策の検討を行う。	7	-	-
6	三富平地林保全活用協議会	都市近郊でありながら、一団の平地林が現存するとともに、平地林を活用した農業が行われている埼玉県西部の三富地域を対象に、多様な主体による平地林の管理・活用する機会を創出し、緑地と共生する新しいライフスタイルを確立するため、平地林の持続的な管理・活用方策を実証的に検討する。	7	-	-
7	農空間を保全・活用した第二京阪道路沿道のまちづくり検討会	大阪府域の第二京阪道路沿道(枚方市、寝屋川市、交野市)において、幹線道路の整備効果を適切に受け止めつつ、周辺環境に配慮した「都市と農が共存する『農』あるまちづくり」の実現を図るため、沿道地区を対象とした計画的な土地利用転換や都市機能の集約化方策、後背地における農空間の集約等による保全・活用手法を検討する。	7	-	-
8	東京都心部における緑化推進検討会	東京都心部において、既存の緑地等の統一的な創出・管理による生態系ネットワークの構築を推進するため、民間開発等により創出された緑地等の実態を把握したうえで、生態系ネットワークに資する緑地のモニタリング調査を関係主体の協働で実施し、多様な主体の連携による広域的な緑地の創出・管理のための連携手法について検討を行う。	7	-	-
9	「農」ある良好な八尾の都市空間のあり方を検討する会	大阪府八尾市において、都市近郊部の農家を対象にアンケートを実施することにより、農家の将来的な営農意向や農地賃借等の可能性を調査し、農地の供給側の意向を把握する。同時に都市住民に対しても都市農地保全・活用に関する啓発を行いながら、農的土地利用に対するニーズ等を調査し、都市農地の需要を把握することにより、農地利用のマッチングの仕組みづくりを検討する。また、調査において得られた生産緑地制度の課題等を整理し、新たな制度の検討を行う。	7	-	-
10	福岡市みどり機能向上検討会	航空法による高さ制限がかかり、総合設計等による公開空地等の緑地確保が困難になっている福岡県福岡市の都心部を対象に、壁面緑化等の緑化コストの把握やその効果検証を行い、都心部における新たな緑の創出のあり方についての検討を行う。	6	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	集約都市形成支援事業			担当部局庁	都市局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課 市街地整備課 街路交通施設課 公園緑地・景観課			課長 宇野 善昌 課長 英 直彦 課長 神田 昌幸 課長 柳野 良明
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	集約都市形成支援事業制度要綱 集約都市形成支援事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の策定、合意形成、建築物跡地の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援することにより、歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現を加速する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化を促進するため、医療施設、社会福祉施設など都市のコアとなる施設の集約地域への立地や、郊外部の都市的土地利用の転換を促進するための支援(①低炭素まちづくり計画、立地適正化計画、広域的な立地適正化の方針、PRE活用計画の計画策定支援、②コーディネート支援、③施設の移転促進、④建築物跡地等の適正管理支援に対する助成)を行う。事業主体は地方公共団体又は民間事業者等(補助率1/3、1/2)。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	-	500	253	263	387		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	162	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	▲162	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	500	91	425	387		
	執行額	-	27	79	-	-		
執行率(%)	-	5%	87%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに立地適正化計画を作成する市町村数を150市町村にする。	立地適正化計画を作成する市町村数	成果実績	市町村数	-	-	0	
			目標値	市町村数	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数	活動実績	市町村数	-	8	24		
		当初見込み	市町村数	-	10	16	133	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年度執行額/歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数	単位当たりコスト	百万円	-	3	3	3	
		計算式	百万円/箇所	-	27/8	79/24	425/133	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	集約都市形成支援事業費補助金	263	387	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」157百万円				
				地方自治体と鉄道事業者が連携したコンパクトシティの推進を図るため、沿線市町村と鉄道事業者を含む協議会による広域的な立地適正化の方針の作成を支援することによる増				
	計	263	387					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	人口減少・超高齢化の進展への対応等の観点から、持続可能でコンパクトなまちづくりへと都市政策の方向性を大きく転換していくことが求められており、本事業の目的はそのような社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体、民間等が行う事業に要する費用の一部が国が支援するものであり、事業目的の達成に必要なものに限定して国費を投入している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	コンパクトなまちづくりを推進するためには、計画作成等に向けた円滑な合意形成、計画に基づく都市機能の移転の促進が重要であり、これらの取組を支援する本事業は、コンパクトシティ政策の中での優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者については、都市機能の集約等の必要性に基づき選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コンパクトシティ施策を実施するために必要な経費に限定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	要綱において、補助事業者に負担割合に基づく適切な支出が行われることを求めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	コンパクトシティ施策を実施するために必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年5月に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が成立したことにより立地適正化計画が制度化され、今後、立地適正化計画作成の本格化が見込まれることを勘案すると成果目標は妥当と考えられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都市再生協議会等において必要な取組について十分な検討が行われ、当該検討に基づき効果的に本事業が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る市町村において、本事業が実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	立地適正化計画等の作成に係る調査結果等の成果物は、地方公共団体におけるコンパクトシティにかかる各種取組に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・コンパクトシティ化はこれまでの都市政策の方向性を大きく転換する取組であり、平成26年8月に施行された改正都市再生法に基づく立地適正化計画の作成が、今後本格化することを踏まえると、市町村における計画作成に対し、財政的支援のみならず必要な技術的支援、各種の助言等を併せて行っていくことが必要である。			
	改善の方向性	・技術的支援として、平成26年8月に「都市構造の評価に関するハンドブック」を、本年4月には「立地適正化計画作成の手引き」を発出し、広く市町村に周知しているところ。また、国土交通省に相談窓口を設置し、市町村にきめ細やかに各種の助言を行っているほか、本年3月には関係府省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置したところであり、引き続き、技術的支援、各種の助言等を積極的に実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改一 内事 善部の 容業	・コンパクトシティ形成支援チームの取組等とも連携しつつ、地域の特性を活かした立地適正化計画の作成が進むよう、支援のあり方等の見直しを行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	コンパクトシティ形成支援チームによる市町村の取組支援等と連携しつつ、既存の公共交通等を活かしたコンパクトシティの形成に対する支援の充実を図る。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-36	平成26年度	271		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
79百万円

〔 集約都市形成支援事業の企画・立案、
指導及び助成 〕

地方公共団体(24団体)
79百万円

〔 集約都市形成支援事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.宇部市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集約都市形成 支援事業費補 助金	集約都市形成支援事業	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇部市	集約都市形成支援事業	6	-	-
2	高崎市	集約都市形成支援事業	6	-	-
3	茅ヶ崎市	集約都市形成支援事業	6	-	-
4	伊豆の国市	集約都市形成支援事業	5	-	-
5	名古屋市	集約都市形成支援事業	5	-	-
6	見附市	集約都市形成支援事業	5	-	-
7	高崎市	集約都市形成支援事業	5	-	-
8	朝来市	集約都市形成支援事業	5	-	-
9	川越市	集約都市形成支援事業	4	-	-
10	葛城市	集約都市形成支援事業	4	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業		担当部局庁	国土交通省			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市局まちづくり推進課 官民連携推進室		室長 中村 健一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	都市再生基本方針			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域に外国企業及び高度外国人材(以下「外国企業等」という。)を呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上及びシティセールスに係るソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、我が国の大都市の国際競争力の強化を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・特定都市再生緊急整備地域を対象として、都市再生緊急整備協議会による外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成(補助率2分の1)や、整備計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び都市再生緊急整備協議会。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	0	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	300	300	351	
	執行額	-	-	113	-	-		
	執行率(%)	-	-	38%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画を策定した地域を11地域とする。	外国企業等を呼び込むための地域戦略に基づく整備計画を策定した地域数(累計)	成果実績	地域	-	-	6	
			目標値	地域	-	-	-	11
			達成度	%	-	-	54.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等数	活動実績	協議会等	-	-	4		
		当初見込み	協議会等	-	-	3	5	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年度執行額/年度執行箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	28	60	
		計算式	百万円/箇所	-	-	113/4	300/5	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国際競争力強化促進事業補助金	300	351	・「新しい日本のための優先課題推進枠」81				
				・大都市の国際競争力を強化し、より多くの外国企業等を呼び込むために、大都市が周辺地域等と連携を強化して魅力を高めることによる取組に対して支援を強化することや、外国企業等の誘致の推進に取り組んでいるエリアマネジメント団体等の連携を進めるよう、事業の拡充に伴う増。				
	計	300	351					

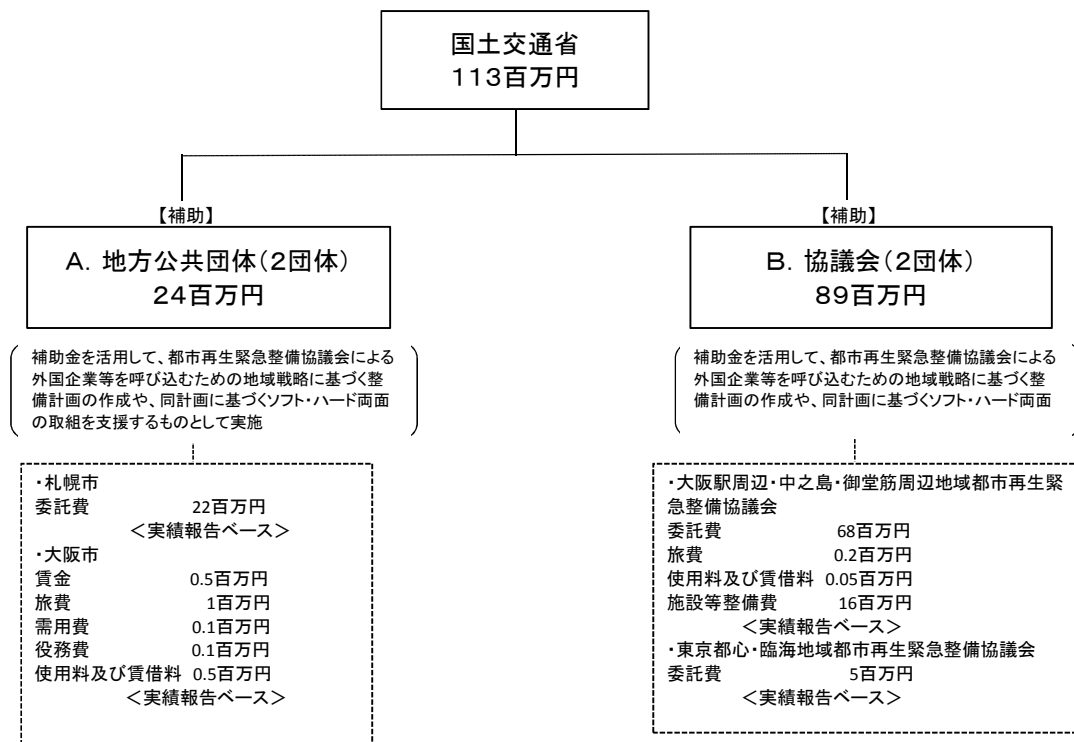
事業所管部局による点検・改善											
項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・都市の国際競争力の強化を図る上で特に有効な地域として国が指定した特定都市再生緊急整備地域を対象としており、地方公共団体単独の圏域や民間事業者単独の利益を超えた効果をもたらすものであるため国益増進の効果があることから、地方公共団体や民間事業者だけに負担を求めるのではなく、国も関与して取組を促進する必要がある。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・地方自治体や民間等が官民連携で策定する計画に対して支援する事業であり、国策として取り組む必要があることから、主体の策定者に委ねることができない事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・重要性等については日本再興戦略等に位置付けられ、優先度の高い事業となっている。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・外国企業等と呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成や同計画に基づくソフト・ハード対策について活用されており、費目・用途は真に必要なものに限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・制度創設の初年度で、各地域において外国企業等と呼び込むための地域戦略の策定に時間を要したこと等により、計画に基づくソフト・ハード対策が遅れたこと等がある。								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・補助事業者については都市の国際競争力の強化の必要性等に基づき選定しており、要綱において、補助事業者の負担や適切な支出が行われることを定め、補助事業者に求めている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・成果目標達成に向けて着実に推進している。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・各地域の官民協議会において必要な取組を効果的に実施している。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みを達成している。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・成果物は各地域における都市の国際競争力の強化の推進に活用されているとともに、他の地域でも活用されるようHP等で公表するなど情報共有を行っている。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	・活動実績は当初見込みを達成している。一方、制度創設の初年度で、各地域において外国企業等と呼び込むための地域戦略の策定に時間を要したこと等により、計画に基づくソフト・ハード対策が遅れたこと等が理由で不用率が大きい結果となった。									
	改善の方向性	・本事業の活用を促進するため、引き続き、ホームページ等を通じて事業制度のより一層の周知を行うとともに、補助対象地域の地方公共団体及び民間事業者等に対して個別に働きかけを行っていく。									
外部有識者の所見											
<p>成果目標及び成果指標の工夫が必要である。大都市の国際競争力の強化を図るため、外国企業等と呼び込むためには重要な政策であるが、費用対効果の視点が抜けている。特に、ハード整備は、一度整備したら維持管理費用等が長期間発生することとなるため、長期的な視点からの費用対効果で事業の是非を確認することが必要である。もしも費用対効果で正当性が認められた事業候補が成果目標の11地域なのであれば、成果実績には事業実施した6地域を合算した費用対効果(あるいは便益)を示した方が、国民の理解を得られやすいだろう。</p> <p>予算執行率が38%と低いのは問題がある。予算執行率が低い原因を究明し、それに基づいて何らかの措置を講じるべきである。</p>											
行政事業レビュー推進チームの所見											
<p>改的抜の全事：大都市の国際競争力強化のためには必要な事業であるが、予算執行率が低くなっており、補助対象となる事業者等へ働きかけを行うほか、善な本の体業様々な主体が積極的に当該事業に早期から関与できるように、制度の見直しを図るべき。</p>											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・外国企業等と呼び込むためには、長期的な視点で国際的ビジネス環境等の改善に資する取組やシティセールスに係る取組を継続していくことが重要であり、短期的に効果を図ることが非常に難しいが、それらの取組と関連性の高い短期的な目標を各地域で立てることで取組の効果を計測し、ホームページ等で公表していく。 ・予算執行率をより高めるため、事業の周知を強化することに加えて、補助対象地域の協議会を中心に個別のヒアリングを行い、特に機運の高まっている地域への重点的な支援を行っていくとともに、大都市が周辺地域等と連携を強化して魅力を高めることによる取組に対して支援を強化することや、外国企業等の誘致の推進に取り組んでいるエリアマネジメント団体等の連携を進めるよう、事業の拡充を検討する。 										

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新26-036			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.札幌市			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国際競争力強化促進事業補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(整備計画に基づくソフト対策の実施)	22			
計		22	計		0
B.大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域 都市再生緊急整備協議会			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国際競争力強化促進事業補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(外国企業等呼び込むための地域戦略に基づく整備計画の作成)	10			
国際競争力強化促進事業補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(整備計画に基づくソフト対策の実施)	58			
国際競争力強化促進事業補助金	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業(整備計画に基づくハード対策の実施)	16			
計		84	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業	22	—	—
2	大阪市	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業	2	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業	84	—	—
2	東京都心・臨海地域都市再生緊急整備協議会	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業	5	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		